

21 世紀の人材育成をめざす 東南アジア 5 か国の中等教育における 日本語教育

—各国教育文書から見える教育のパラダイムシフト—



JAPAN FOUNDATION

国際交流基金
日本語国際センター

ごあいさつ

国際交流基金は、1972年の設立当初から東南アジアの日本語教育支援を続けてきました。各地に拠点を設け、日本語教育専門家を派遣し、相手国政府や行政機関とも緊密に連携しつつカリキュラム開発や日本語教材開発、教師研修などを展開してきました。そのような取り組みもあり、2012年の調査では、世界の学習者数で東南アジア地域の学習者が増加し、各国における日本語教育は目覚ましい発展を続けてきました。

歩調を合わせるように、日本政府は2013年に、ASEANを中心とするアジアとの文化交流を進めるための新しいアジア文化交流政策を表明しました。それを受けて国際交流基金は2014年4月、新たな部署としてアジアセンターを設けました。アジアセンターは、ASEAN諸国の教育機関で日本語を教える教師やその生徒のパートナーとして派遣する“日本語パートナーズ”という事業を開始しています。派遣先は主に学習者数の多くを占める中等教育機関、日本で言うと高校で、現地教師のアシスタントをしたり、日本文化を紹介したり、また、授業以外でも多くの交流活動を行うもので、2014年から2020年までの7年間で3000人以上の人材を派遣します。

国際交流基金日本語国際センターは1989年7月の設立以来、海外の日本語教師等の研修の充実・拡大、日本語教材の開発、日本語教育・学習に関する情報交流や相互協力体制の促進を主な目的として事業を進めてきました。その間にも、主に研修事業を通じて東南アジアの日本語教育の発展に向けた協力をしてきました。とりわけ昨年(2014年)は、設立25周年を迎えたこともあり、それを記念した事業として、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシアの5か国の教育行政担当官を招き、国際シンポジウム「21世紀の中等教育における外国語教育の役割と使命～東南アジア各国の教育最前線～」を開催しました。

そして、今般、5か国の中等教育の土台となるカリキュラム等の教育文書の調査を実施し、その結果をまとめたのがこの報告書です。東南アジアの中等教育の現状のみならず、今の世界の中等教育の状況を知るための資料としてご活用いただければ幸いです。

国際交流基金日本語国際センター

所長 西原 鈴子

はじめに

国際交流基金日本語国際センターは 1989 年 7 月の設立以来、海外の日本語教師等の研修の充実・拡大、日本語教材の開発、日本語教育・学習に関する情報交流や相互協力体制の促進を主な目的として事業を進めてきました。昨年（2014 年）、設立 25 周年を迎え、また新たな四半世紀に向けて一歩を踏み出しました。

近年の新しい動きとして注目されるのは、東南アジア地域の日本語教育が顕著な発展を遂げてきていることです。2012 年の海外日本語教育機関調査によれば、東南アジア 5 か国（インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア）はそろって学習者数の上位 10 位に入っており、当該地域における日本語に対する関心が高まっていることがわかります。そして、その学習者のほとんどを占めているのが中等教育段階の日本語学習者であることが注目されます。この 25 年間の世界の日本語教育の変化の中で、とりわけ特徴的なことは、中等教育における日本語教育が著しい発展を見せてきたことです。中等教育は、それぞれの国の教育政策に基づき展開されていることから、そこでの日本語教育を捉える際には、現地の教育の動向を知る必要があります。

そこで、この度、こうした世界の日本語教育で注目される、東南アジア 5 か国の中等教育に焦点をあて、21 世紀に入って大きく変化している世界各国の教育の潮流の中で、5 か国の教育政策の動向を把握し、期待される日本語教育のあり方をあらためて確認するための調査を実施しました。

調査では、各国の最近の教育政策文書から、それぞれの国の教育の特徴と 5 か国の共通点を探り、さらに、外国語教育及び日本語教育が各国の教育政策の中にどのように位置づけられているかについて読み取り、報告書にまとめました。調査では、国際交流基金の 5 か国それぞれの拠点に、文書収集、翻訳の確認、教育行政当局との連絡などについて協力を得ました。調査の結果、上記のとおり、これらの国における中等教育の日本語教育は、学習者数が増えているのみならず、現地の教育政策の下で、それぞれ独自の展開をしていることがわかりました。この報告書が、広く東南アジア地域の中等教育における外国語教育及び日本語教育の現状についてご理解いただく一助となれば幸いです。

なお、本報告書は、ウェブ上でも公開される予定です。ウェブでは、本報告書に掲載されていない各国資料の日本語訳も掲載する予定です。

目次

1	調査の背景	1
1.1	東南アジアの中等教育における日本語教育	1
1.2	新たな資質と能力観	3
1.2.1	キー・コンピテンシーとは	4
1.2.2	21世紀型スキルとは	5
1.2.3	世界各国の教育課程の動向	6
2	調査の概要	9
2.1	調査の目標	9
2.2	調査の対象	9
2.3	調査の時期	9
2.4	調査の内容と方法	9
3	調査の結果ー東南アジア5か国の教育政策の概要ー	11
3.1	インドネシア	12
3.2	タイ	17
3.3	フィリピン	21
3.4	ベトナム	26
3.5	マレーシア	30
4	21世紀の人材育成と外国語教育	34
4.1	東南アジア5か国の国づくりとその教育目標	34
4.2	中等教育における外国語教育に期待されていること	36
4.3	期待される中等教育における新たな日本語教育のあり方	37
5	おわりにー教育の視座と地域の視座をもった事業開発と実施ー	39
6	参考資料	
6.1	東南アジア5か国の中等教育における教育政策資料分析一覧表	42
6.2	調査対象文献一覧	53
6.3	参考文献	55

1. 調査の背景

1.1 東南アジアの中等教育における日本語教育

東南アジアは、世界経済が大きな打撃を受けた 2008 年のリーマンショックを経た後も、いち早く成長を回復しており、現在も世界経済をけん引するエネルギーを持つ地域である。また、ASEAN（東南アジア諸国連合／Association of South-East Asian Nations）という地域の枠組みを持つことで、世界の政治・経済両面でそのプレゼンスを高めている。ASEAN は、2015 年に「政治・安全保障共同体」、「経済共同体」、「社会・文化共同体」の 3 本柱から成る「ASEAN 共同体」の構築を目指している¹。今後も日本にとってますます重要なパートナーになっていくことが予想される。

このように世界の中で脚光を浴びている東南アジアは、日本語学習者数が世界で最も多い地域の一つでもある。2012 年日本語教育機関調査（国際交流基金 2013）では海外の学習者数 3,985,669 人の内、東南アジア 5 か国の学習者総数が 1,114,284 人で、全体の 28%を占めている。表 1「2012 年度海外日本語学習者数のランキング上位 10 か国」の通り、日本語学習者の 10 位までに、2 位インドネシア、7 位タイ、8 位ベトナム、9 位マレーシア、10 位フィリピンが入っていることから明らかである。また、次頁の図 1 を見ると、それぞれの国で、この 10 年の間に確実に学習者数が増えていることがわかる²。特に、インドネシア・タイ・マレーシアでは、中等教育における学習者の増加が全体の数を押し上げている。ベトナム・フィリピンにおいても学習者の増加率は中等教育段階で最も高くなっている。世界全体でも中等教育の学習者は 2,075,748 人で全体の 52.1%を占めているが、上記 5 か国の中等教育の学習者は 952,175 人で、実に 5 か国全体の学習者数の 85%を占めている。

中等教育は、それぞれの国の公教育の中に位置づけられ、各国の未来を担う国民の教育であることから、教育行政の範疇にある。そこで、外国語教育も教育課程の科目の一つとして、当該国の教育政策や教育目標の下で行われており、外国語科目の中に位置づけられている日本語もその影響下にある。まさに発達途上の人間形成期にある学習者に日本語を教えるということから、「教育としての日本語」の視点が必要とされる。教育政策は、各国内外の状況により変動していくため、現地の日本語教育を知るには、政策の変更に目を向けている必要があるといえる。

表 1 2012 年度海外日本語学習者数のランキング 上位 10 か国・地域

	(人)
1 位 中国	1,046,490
2 位 インドネシア	872,411
3 位 韓国	840,187
4 位 オーストラリア	296,672
5 位 <台湾>	233,417
6 位 米国	155,939
7 位 タイ	129,616
8 位 ベトナム	46,762
9 位 マレーシア	33,077
10 位 フィリピン	32,418

¹「わかる国際情勢 vol.64 ASEAN と日本～アジアの平和と繁栄のために」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol64/index.html> (2015 年 6 月 18 日参照)

² 詳細な国別の日本語教育事情及び国際交流基金の支援実績等については「日本語教育国・地域別情報」を参照。

<https://www.jpfa.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/index.html> (2015 年 6 月 18 日参照)

21 世紀に入って、日本を含む世界各国では、次節で概観するような新しい資質・能力観を取り入れた教育改革が行われている。そこで、この 5 か国においても同様に、これらの資質・能力観の影響が見られるのではないかと想定し、改めて 5 か国の教育の動向を調べる必要があると考えた。本調査はこのような問題意識に基づき開始した。

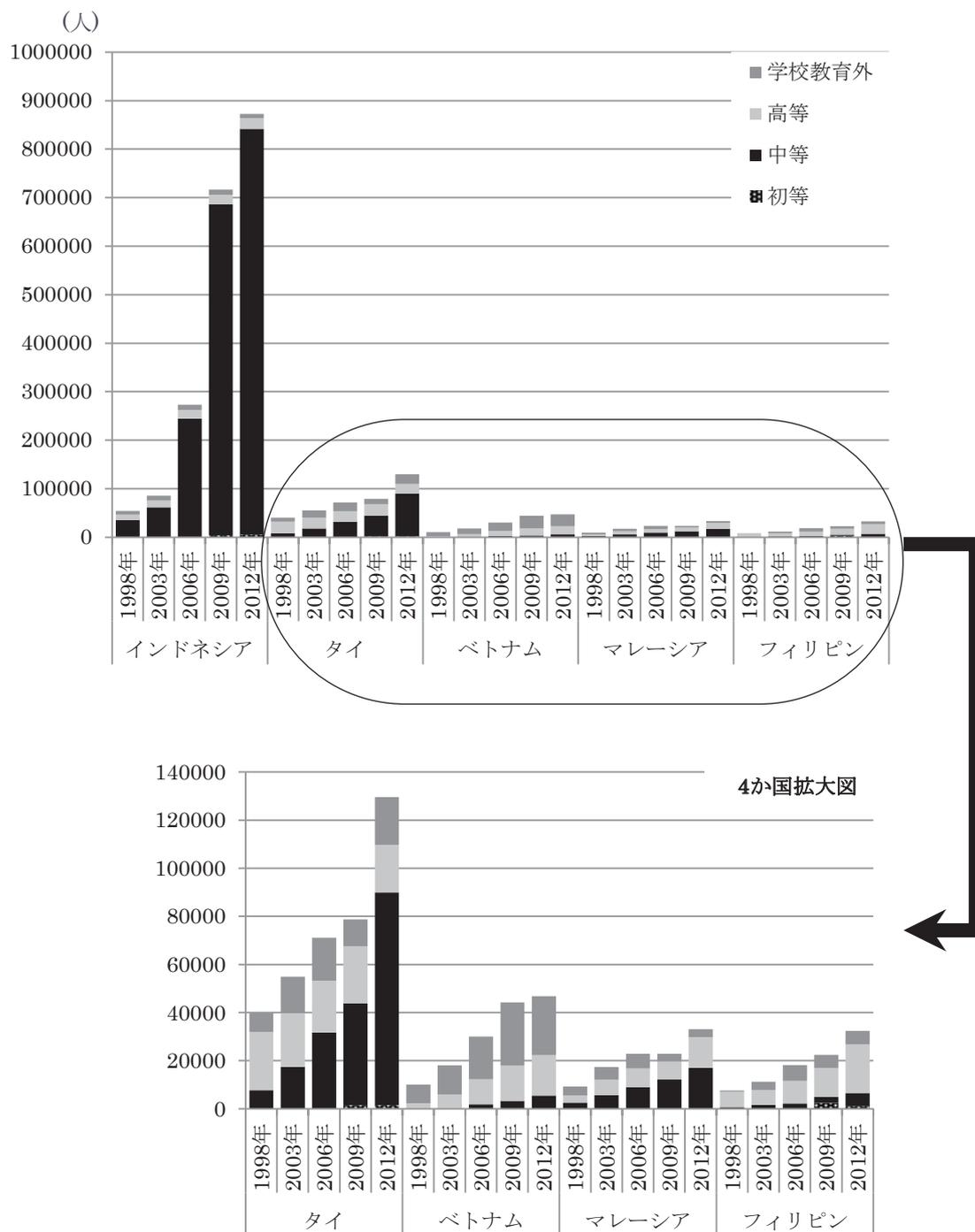


図1 東南アジア 5 か国の日本語学習者数の推移 (1998 年～2012 年)
(国際交流基金 (2013) を基に作図)

1.2 新たな資質と能力観

21 世紀の社会は、新しい知識・情報・技術が、社会のあらゆる分野における人間の活動の基盤となっている「知識基盤社会（knowledge-based society）」であると言われる。情報通信技術の絶え間ない進化によって、個々人が国境を超えて知識・情報を同時に入手できるようになった。特に、21 世紀の経済社会においては、知識・情報をいち早く獲得し、柔軟な思考力を駆使して、それを意味のある成果にまで応用できる力が求められている。

また、現代社会では、ヒト・モノの国際移動もこれまでにない量と広がりを見せており、政治、経済、貿易、観光、文化、医療、科学技術等々のあらゆる分野において国際的な相互依存関係が緊密化し、グローバル化が加速している。環境や災害、食糧、人口といった地球的規模の共通課題が浮上しており、その解決に向けた国際的な協力や協働がますます必要とされている一方、政治的、経済的、文化的、宗教的対立や摩擦が見られる中で、人類が共存、共生できる社会をいかに構築するのかという課題も山積している。

こうした変化の激しい複雑な 21 世紀の社会を生き抜くには、そのような状況に耐えうる幅広い知識や柔軟で高度な思考力や判断力が求められるだけでなく、答えのない課題に向き合い、適切な問いを立て、入手できる情報をもとに、他者と協働しながら問題解決を図ることが必要となっている（松尾 2015：11）。このような意識が世界各国での教育改革に拍車をかけている。

中でも、各国の教育課程に大きな影響を与えているのは、「キー・コンピテンシー（Key Competencies）」と、「21 世紀型スキル（21st Century Skills）」という二つの新たな資質・能力観である（国立教育政策研究所 2014：63）。キー・コンピテンシーは、OECD（経済協力開発機構）が 2003 年に提唱したもので、2000 年から開始した PISA 調査（OECD 生徒の学習到達度調査）³の概念的枠組みとして用いられている（ライチェン・サルガニク 2006）。21 世紀に生きる全ての人に必要とされる、人間の全体的能力の育成をめざしたもので、従来の能力観の中心にあった知識や技能の習得だけでなく、その前提にある学習の意欲・態度に始まり、知識や技能を実際に活用して行動し、何らかの成果をもたらすことができる力までを含む、総合的な力の概念である。

一方、「21 世紀型スキル」は、2002 年にアメリカで設立された「21 世紀型スキルのためのパートナーシップ（P21）」のプロジェクトで提唱され、その後発足した「21 世紀型スキルの学びと評価プロジェクト（ATC21S）」において、さらに多様な研究領域の知見とともに、世界各国の研究者が共同で定義したものである。21 世紀型スキルは、キー・コンピテンシーや PISA とも連動しているものであるが、21 世紀型スキルでは、より具体的に獲得すべきスキルが記述され、スキルの評価方法がより深く検討されているところに特徴がある（グリフィンほか 2014）。

国立教育政策研究所（2014）によれば、近年世界各国の初等中等教育では、こうしたキー・コンピテンシー及び 21 世紀型スキルを育てることが共通の教育目標になってきている。つまり、従来中心であった教師主導の受動的な学習の見直し、ICT の導入とともになされ、新たな人間像や能力観に基づいた教育改革が顕著になってきているといえる。各国において、次代を担う若い世代の、

³ PISA とは Programme for International Student Assessment の略称。国際的に生徒の学習到達度を比較している。

時代に即した資質や能力を育てるために、まさに教育のアプローチ（目標、内容、方法全体を指す）の転換、すなわち教育のパラダイムシフトが図られ、教育課程の再編成が行われている。

以下、それぞれについて詳述する。

1.2.1 キー・コンピテンシーとは

「キー・コンピテンシー」とは、OECD が DeSeCo (Definition & Selection of Competencies: Theoretical & Conceptual Foundations) と呼ばれる国際的・学際的プロジェクトの中で選択・定義した、21 世紀を生きる個人の人生の成功と良好な社会形成に貢献するための鍵となる能力概念である。OECD は世界の経済成長に貢献することを設立の目的の一つに掲げる国際機関であるが、経済のみならず、世界中の人々の社会福祉の向上に向けた政策推進活動も行っている。DeSeCo プロジェクトは、グローバル化の進展に伴い激動する、複雑で予測困難な 21 世紀の社会においては、従来重視されてきた読み・書き・計算以外にどのような力（コンピテンシー）が求められるのかという課題認識の下、1997 年より研究に取り組み、その成果として 2003 年にキー・コンピテンシーを発表した。人生の成功という個人的な課題と、持続発展可能な社会を形成するというグローバルな課題の両方に貢献する力、地域や国、文化、職業の違いといった背景を超えて、全ての人にとって必要とされる普遍的な力を定義しようと試みている点が特徴である。キー・コンピテンシーの一部を評価する方法として PISA や ALL (成人のリテラシーとライフスキル調査)⁴が開発されている。

キー・コンピテンシーは以下の 3 つの広域カテゴリーに分類されている。それぞれのコンピテンシーは独立して発揮されるものではなく、状況に応じて複数のカテゴリーのコンピテンシーを複合的に用いて課題を解決したり、目標達成のために行動を起こしたりすると考えられている。これまでの知識・技能の習得中心の能力観から脱却し、能力の基盤となる学習の動機付け・関心・意欲・態度を始め、獲得した知識・技能を活用して具体的な成果をもたらす行動をとることができる力までを包含する、複合的な資質・能力観となっている。これらのコンピテンシーの核心にあるのは、思慮深さ・反省性 (reflectiveness) である。課題解決や目標達成の際に求められることは、単純回答や二者択一的な解決法で即決することではなく、相手の立場に立って考えたり、批判的なスタンスで物事をとらえたりすること、そして自律性と連帯性、多様性と普遍性、革新性と継続性といった一見矛盾する立場の中で個人として、あるいは社会として取るべき行為を判断し、その行為に責任を持つことなのである。

▶ カテゴリー1：相互作用的に道具を用いる力

ここでいう「道具（ツール）」はコンピュータなどのような物理的な道具だけでなく、言語や数、情報、知識、技術などの認知的、社会文化的な道具も含まれる。このカテゴリーに含まれるのは、これらの「道具（ツール）」を活用して得た知識や情報を複合的に活用し、対話し、個人の、もしくは自己が所属する集団の目標の達成に役立てていく力である。

⁴ ALL とは Adult Literacy and Life Skill Survey の略称。

➤ **カテゴリー2：異質な集団で交流する力**

このカテゴリーに分類されるキー・コンピテンシーは「ソーシャルスキル」、「異文化間能力」、「社会的能力」、「柔軟な能力（ソフトスキル）」といった用語と関係するもので、人と良好な関係を作る力、協力・協働する力、争いを処理し解決する力である。

➤ **カテゴリー3：自律的に活動する力**

複雑化、多様化した社会においては、自分自身のアイデンティティを確立し、自分が社会的に果たす役割を認識して行動できることが重要である。このカテゴリーには、俯瞰的に見た全体像の中に自分自身や自身の行為を位置づけ、さまざまな他者や規範との関係性を考慮して判断を下す力、目標を定め計画し実行する力、社会的・政治的ルールや規範を理解した上で自らの権利やニーズを表明する力などが含まれる。

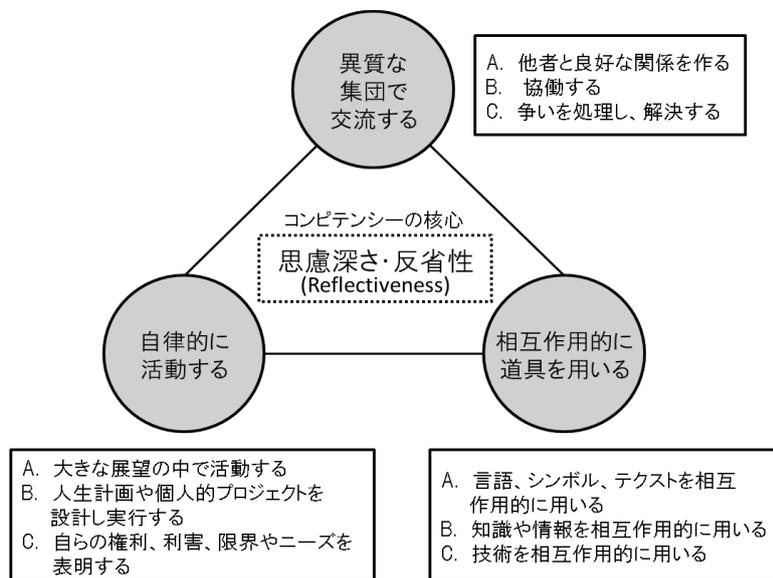


図2 3つのキー・コンピテンシー（ライチェン・サルガニク 2006を基に作図）

1.2.2 21世紀型スキルとは

産業基盤社会から知識基盤社会へと変化する現代社会に対応するため、これまでの知識偏重型のスキルではなく、新たなスキルの獲得が必要であると考えられるようになった。そこで、2002年に米国のIT関連企業と教育機関・財団・連邦教育省が連携して、「21世紀型スキルのためのパートナーシップ/Partnership for 21st Century Skills (P21)」という組織を設立し、米国の教育改革の一環として、21世紀を生きるために必要な4分野の知識、資質、スキルを教育目標に取り入れることを提唱した。(1) 主要教科の知識 (3Rs: Rights, Responsibility, Respect) と 21世紀を生きるために重要な話題分野の内容、(2) 学習スキルとイノベーションスキル (4Cs: Communication, Collaboration, Critical thinking, Creativity)、(3) 情報・メディア・テクノロジーのスキル、(4) 人生とキャリアスキル、である。

そして、2003年よりマイクロソフト、シスコシステムズ、インテルといったIT企業と世界の教育科学研究者たちが「21世紀型スキルの学びと評価プロジェクト/Assessment and Teaching of

21st Century Skills (ATC21S) 」を立ち上げ、育成に取り組んでいるのが、「21世紀型スキル」である。三宅(2014)によれば、この21世紀型スキルは、現代の経済的技術的發展の先端を見据え、牽引しようとする高度に知的なスキルとして提唱されているという。一方で、その定義は、確立した固定的なものではなく、私たち一人一人が作り上げていくべきものであるという。

現在、以下の4つのカテゴリー、10の項目としてまとめられている。

➤ **カテゴリー1：思考の方法**

創造性とイノベーション、批判的思考・問題解決・意思決定、学び方の学習とメタ認知

➤ **カテゴリー2：働く方法**

コミュニケーション、コラボレーション(チームワーク)

➤ **カテゴリー3：働くためのツール**

情報リテラシー、ICTリテラシー

➤ **カテゴリー4：世の中で生きる**

地域とグローバル社会のよい市民であること(市民性)、人生とキャリア発達、個人の責任と社会責任(異文化理解と異文化適応能力を含む)

また、ATC21Sでは、目標とするスキルに見合うように、教育評価の形を変えていくことを目指している。目標に合致し、パフォーマンスベースのもので、学習の足場かけとなり、フィードバックが提供できるような評価方法の開発が求められている。具体的には、このような評価を可能にするものとしてプロジェクト型学習などの学習方法が奨励されている。ICTは、こうした学習活動に導入されるとともに、評価のツールとしても重視されている。

1.2.3 世界各国の教育課程の動向

世界各国の教育改革の進行状況については、2013年に国立教育政策研究所がプロジェクト「教育課程の編成に関する基礎的研究」の報告書として発表した、『4 諸外国における教育課程の基準』(2013a)、『5 社会の変化に対応する資質と能力を育成する教育課程編成の基本原則』(2013b)、『6 諸外国の教育課程と資質・能力』(2013c)で、イギリス、ドイツ、フランス、フィンランド、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国、香港、シンガポールの事例が取り上げられている。それらの事例から、現在、各国ともキー・コンピテンシーあるいは21世紀型スキルに通じる資質・能力を教育目標に位置づけ、教育課程の再編成に取り組んでいることがわかる。

具体的には、各国に共通しているのは、(1) 言語や数量、ICTを使って効果的に社会に参加するための基礎的リテラシーと、(2) 問題解決能力、創造力、高度思考力などの高度な認知スキル、(3) 集団との交流や市民性、自己管理などの社会スキルの3つの要素から構成されている点であるという。社会スキルについては、既存の社会や集団への適応と、一人ひとりの主体的な社会参画による社会の変革・創成といった、国によって方向性の違う取り込み方が見られたという。それぞれの国の歴史的背景や特徴、強み、蓄積を生かしながら、21世紀の時代に即した資質・能力目標を取り入れ、それらを教育現場のカリキュラムに反映させ、教育実践例の収集・共有、教員養成・研修、評価などを通して具体化しようとしている。

各国の教育課程において重視して育成しようとしている特色ある能力・スキルの名称や内容は表 2 の通りである。名称はおおよそキー・コンピテンシー系と 21 世紀型スキル系の二つに分かれるが、色濃くそれらの影響を受けていることが明白である。

日本も例外ではなく、現在、学習指導要領の改訂作業が行われている。図 3 が示す通り、学習指導要領改訂資料「21 世紀型能力の概念図」(松尾 2015 : 259) では、教育理念である「生きる力」を構成する知・徳・体の 3 要素から、教科領域横断的に育成が求められる資質・能力を取り出して、それらを基礎力、思考力、実践力の三層で整理している。思考力を中核とし、それを支える基礎力と、使い方を方向づける実践力で構成される。この実践力が 21 世紀型能力、ひいては生きる力となるとしている。

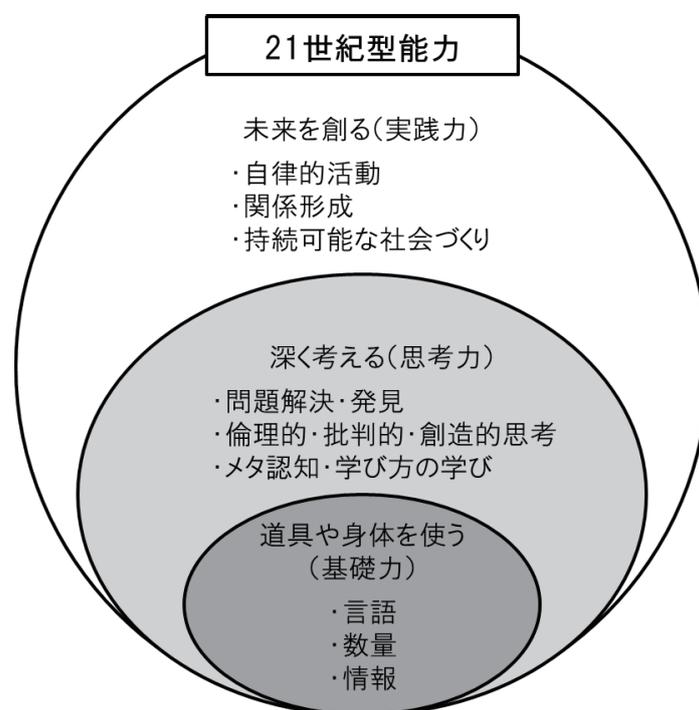


図 3 21 世紀型能力のイメージ (松尾 2015 : 259、出典 : 西野 2015 : 3)

表2 各国の教育課程で重視して育成しようとしている特色ある「能力やスキル」

国	汎用的能力	能力やスキルの特徴 (A) と具体例 (B)
イギリス	キー・スキル	A: 英語・数学・理科の知識とそれに関連する能力・スキル B: 会話言語、コンピュータ科学を重視。キー・スキルとして、コミュニケーションスキル、数字の活用、情報技術、他者との協働スキル、自律学習と成績の向上、問題解決、思考のスキル
ドイツ	コンピテンシー	A: 全州共通のスタンダードの内容(ドイツ語、算数・数学、第1外国語(英/仏)、生物/化学/物理)の中に各コンピテンシーを組み込んでいる。 B: 代表的コンピテンシーには、行為・事象・方法・自己・社会コンピテンシーがある。
フランス	共通基礎	A: 共通基礎:知識と総合的能力(コンピテンス)と教養から成る。 B: 知識と7つのコンピテンス:フランス語、第1外国語の運用能力、数学の基本原則と科学技術的素養、情報通信の日常的技術の習得、人文的素養、社会的市民的総合能力、自立性と自発性
フィンランド	コンピテンシー	A: 全的な発達と責任ある市民として生きていくために必要な知識と技能の習得、生涯学び続けるための素養の涵養 B: 人として社会の一員としての成長、教育の機会均等の推進、生涯学習の基盤づくり【以上基礎教育の目標】
アメリカ	大学・キャリア レディネス/ 21世紀型スキル	A: 知識の獲得を踏まえたスキルの獲得 B: 大学や職場に入ってから活躍するための力(CCR)、4C (Communication, Collaboration, Critical Thinking, Creativity) + 3R(Rights, Responsibility, Respect)
カナダ (オンタリオ州)	21世紀型スキル	A: 学習スキルと学習習慣 B: 責任感、自己管理能力、自主的に課題を解決する力、協働、学習への積極性、自律性
オーストラリア	汎用的能力	A: 汎用的能力 B: リテラシー、ニューメラシー(筆者注: 数学の基礎知識)、ICT 技能、批判的・創造的思考力、倫理的行動、異文化理解、個人的・社会的な能力
ニュージーランド	キー・コンピテンシー	A: キー・コンピテンシー B: 思考力、言語/記号/テキストの活用能力、自己管理能力、他者と関わる力、社会に参加し貢献する力
韓国	核心力量	A: グローバル創意人材に必要な核心力量 B: 自己理解力、意思疎通能力、論理力、想像/創意力、文化的感受性、問題解決能力、市民共同体精神、リーダーシップ
中国	動手能力 (実践能力)	A: 社会実践を豊かにして能力を育成強化、実践能力重視 B: 学習への主体的参加、探究心、情報収集/処理能力、自ら考え行動する力、自主的な社会適応力、問題解決能力、创新能力

国立教育政策研究所 (2013c : 7-11) 比較表 1-3 より抜粋

2. 調査の概要

本調査は、2013年から2015年の2か年にわたって行った。準備段階で世界各国の中等教育政策に関する日本語で書かれた調査研究文献にあたった結果、欧米や東アジアについては多数あるものの、東南アジア地域における先行研究は少ないことを確認した。そこで、東南アジア5か国の教育課程・カリキュラム等の最新の公的文書を直接日本語に訳すことを通して、各国の中等教育全体の教育理念・教育目標をあらためて確認し、その中で日本語（外国語）科目はどのように位置づけられ、何が期待されているのかを分析することとした。

2.1 調査の目標

本プロジェクトの目標は以下のとおりである。

- (1) 東南アジア各国の教育制度において、中等教育全体の教育方針や教育理念を概観しながら、その中で外国語科目にはどのような目標が掲げられているのかを把握する。さらに日本語を含む、英語以外の外国語の役割と目標は何か、特に日本語はどのように位置づけられ、何が期待されているのかを調べる。
- (2) 東南アジア各国の中等教育段階における日本語教育についての理解を深めるための資料をまとめ、広く発信する。

2.2 調査の対象

東南アジア地域において中等教育段階で日本語が公式に導入されているインドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシアの5か国

2.3 調査の時期

2013年7月～2015年9月

第1段階（文献収集と翻訳）：2013年7月～2014年3月

第2段階（文献講読と分析）：2014年4月～2014年12月

第3段階（報告書の作成）：2014年12月～2015年9月

2.4 調査の内容と方法

2.4.1 第1段階：文献の収集と翻訳

2013年に、調査対象の5か国にある国際交流基金の拠点を通じて、各国教育省等の政府機関が制定している、中等教育の教育課程・ガイドライン、指導要領・要綱、カリキュラムなどに関する最新の資料、また政府が発表した外国語教育に関連する政策や提言等、外国語科目や日本語科目の位置づけがわかる資料、関連論文を収集した。それぞれの文書の中から、本調査の対象となる部分を拠点事務所と本調査の担当者2名で協議の上、59件選択し、その中から次節に挙げる6つの観点についての記述が見られた17件を外部に委託して日本語に翻訳した。その後、各国のこれまでの教育制度に関する資料等を参考にしながら翻訳内容を校閲し、用語についても検討して適宜修正を行った。

2.4.2 第2段階：文献の講読と分析

2014年には、調査担当者2名に、日本語国際センター専任講師9名が加わり、キー・コンピテンシーや21世紀型スキルに関する勉強会を行った。その上で国別に担当を決め、翻訳した文献の講読を行った。講読した各国の文書の内容を比較する上で、国立教育政策研究所（2013c）を参照し、以下の6つの観点を分析の枠組みとし、5か国を比較分析した。それらの観点別に、各国の文書から該当する、重要と思われる内容を抽出して整理し、「東南アジア5か国の教育政策比較一覧」（6.1参照）を作成した。

- (1) 教育一般及び外国語教育政策の特徴
- (2) 社会及び文化的背景
- (3) 教育理念と教育目標（育てたい人間像）
- (4) 学習目標（重視して育てたい特徴的資質・能力）
- (5) 外国語(日本語)科目の目標
- (6) 教育アプローチ、カリキュラムと評価の特徴

この一覧表は、2014年9月に実施された日本語国際センター25周年記念シンポジウム「21世紀の中等教育における外国語教育の役割と使命～東南アジア各国の教育最前線～」に招へいされた東南アジア5か国の教育行政官に内容の確認を依頼した。さらに、シンポジウムでの各国代表者の発表資料や発表内容を参考に、一覧表の内容に加筆・修正を行った。

2.4.3 第3段階：報告書の作成

2014年度後半、上記の結果を踏まえて、国ごとの担当を中心に、各国の教育や社会的文化的背景を考察するとともに、5か国の教育政策の共通性と固有性（特徴）を比較分析した。さらに以上の作業から見えてきたことを整理し、担当者間で討議しながら本報告書の執筆を行った。

3. 調査の結果－東南アジア 5 か国の教育政策の概要－

本章では、東南アジア 5 か国（インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア）の教育政策文書から得られた各国の教育の特徴を概観する。

インドネシアは、教育の根本となる国是（パンチャシラ）に沿いつつも、21 世紀の国際社会での自国の繁栄のために必要な人材作りを教育政策の基本的な方針としている。2013 年カリキュラムでは、生徒たちが自律性を持って、問題解決ができる力を教育現場で養うために、学習目標となるコンピテンスを提示し、各教師が教室で実践できるための具体的な教育方法（科学的アプローチ）を提示している。また、学校や教師が実際に教育を行うための、具体的な施策が実施されている。

タイは、教育において、国王の哲学を土台とした「タイ人らしさ」「タイ文化の継承」を理念としているが、それと同時に、国際経済における競争力や国際社会でのコミュニケーション能力も視野に入れ、グローバルスタンダードに匹敵しうる若者の育成を教育目標と捉えている。特に、World Class Standard School を設け、英語を中心とした外国語教育の強化を図っている。

フィリピンは、12 年制とする義務教育制度の改革の途上にあり、国民皆教育をめざすとともに、教育内容を、国際的水準に引き上げ、21 世紀型スキルを参考とした様々な技能を獲得し、進学、就業、起業につなげることを目標に改定がなされている。教育改革により、国民個人の全人的成長から社会・経済全体の発展へとつなげ、貧困問題を撲滅し、フィリピンの GDP を上げ、教育・研究分野の競争力を高めることが目指されている。

社会主義国であるベトナムは、改革開放路線を進めるためのドイモイ政策を打ち出して市場を開放し、経済的に大きな成長を遂げてきた。2020 年には近代志向的な工業国となるための基盤を築き、国際社会における同国の位置づけを向上させることを目標に掲げている。そのためには、学校教育における人材育成の必要性、特に外国語教育の質と内容の向上が不可欠であるとの認識が高まっている。

マレーシアは、1990 年代に発表された国家教育思想に基づき、国際競争力の向上をめざす一方、マレーシア人としてのナショナルアイデンティティの確立を目指している。教育は、個人の潜在的可能性を総合的かつ統一的に引き出すための継続的な努力であるとしている。この国家教育思想を基礎に、2012 年に示された目標では、6 つの資質・能力（KTLBEN）①知識（K）、②考える力（T）、③リーダーシップ能力（L）、④バイリンガル能力（B）、⑤倫理・精神性（E）、⑥国民意識（N）の育成を目指している。外国語科目では、グローバル化する社会において活躍できる人材を育成する上で重要となる英語に加え、追加の言語を習得する機会を提供している。

5 か国の教育政策の概要は巻末参考資料の「6.1 東南アジア 5 か国の中等教育における教育政策資料分析一覧表」を参照いただきたい。

3.1 インドネシア

[キーワード] コア・コンピテンス、基礎コンピテンス、精神的態度、社会的態度、知識、技能、科学的アプローチ

3.1.1 教育一般及び外国語教育政策の社会文化的背景とその特徴

広大な国土と多様な文化を抱えるインドネシアでは、パンチャシラという 1945 年に定められた建国 5 原則（①唯一神への信仰、②公正で文化的な人道主義、③インドネシアの統一、④合議制と代議制における英知に導かれた民主主義、⑤全インドネシア国民に対する社会的公正）（間瀬他 2013）が国是となっている。パンチャシラは、教育を含めた行政の全ての基本となっている（資料 1）。パンチャシラの中で謳われている多様性の中の国家の統一、宗教重視、市民教育重視という価値観やインドネシア共和国憲法（1945 年制定）に基づいて教育政策を策定している点は、その後の社会体制の変動を経ても変わっていない（資料 1）。

近年のインドネシアの初等教育から高等教育までの教育政策は、2013 年に発表された新カリキュラムによって規定されている。2013 年カリキュラムの作成の背景として、まず、インドネシアが属する国際組織、WTO（世界貿易機関）、ASEAN、APEC（アジア太平洋経済協力機構）、AFTA（ASEAN 自由貿易地域）の加盟国間で、共通して、国際化により産業構造が変化していることが挙げられる。そして、21 世紀に入り、インドネシアが発展途上国から新興国に成長していく中で、生産年齢人口が最大となる 2020～2035 年に向けて、「増大する生産年齢人口をどう教育し、有能で技能を備えた人材とするかが国家的な課題」（資料 3）であると捉えられている。教育面では、TIMSS（IEA 国際数学理科教育動向調査）⁵及び PISA でインドネシアの生徒の得点が何度か芳しくない結果となったことが問題となり、その理由は、それらの国際的調査で扱われる項目がインドネシアのカリキュラムに存在しないことに求められてきた（資料 3）。

2013 年カリキュラムの特徴は、全般的に新興国としてグローバル化の中で発展を続けようという国家的な取り組みの中、若い人材育成を目指していくことを重視し、21 世紀型スキルを取り入れた学習活動・評価の見直しを積極的に進めようとしている点である。また、従来から重視されてきた宗教に基づく道徳観や国民意識の形成が引き続き重要とされている。さらに、カリキュラムの基本的な考え方として、学習者自身が社会の構成員として、積極的に学習に参加し、自主的・創造的・自律的に自身の才能や関心を高め、身体的・精神的発達を促せるようにすることが教育の責務であるとされている。

その他に、カリキュラムの運用について、広大な国土の中で多様な文化を持つ各地域にある数多くの学校で、カリキュラムに掲げた教育が実現できるように、具体的な教育や評価の方法が規定され、提示されている。各学校でのカリキュラムの管理を強化する手立てとして、学校や校長、教師のマネジメント力の強化を図るための施策も設けられている。

⁵ TIMSS とは Third International Mathematics and Science Study の略称。また、IEA とは、The International Association for the Evaluation of Educational Achievement（国際教育到達度評価学会）の略称。

各科目では、2013年カリキュラムでの教育がすでに始まっているが、2014年にジョコ・ウィドド新政権になって、カリキュラム自体の価値は認めてはいるものの、性急な教育改革を見直す動きが出ている（Anies 2014）。

3.1.2 教育理念

2013年カリキュラムの目的は、先に挙げたパンチャシラの5原則を踏まえて、生徒たちが「個人かつ国民として信心深く、革新的で生産力・創造力・効率性に優れ、かつ社会・国民・国家・国際社会に貢献できる人間になるよう備えることである」（資料3）という。また、基本的な目的を、「教育とは、学習者が主体的に宗教的な精神力や自律性、人格、知識や、自分・社会・国に必要な技能などの潜在能力を発展させることができるような学習環境を実現できるように、学習プロセスを意図的・意図的に作ること」（資料5）とする文書もあり、21世紀のグローバル社会の中でインドネシアが成長を遂げ、国民の生活が向上するために、その責務を担って主体的に社会を作っていけるインドネシア国民を育てることが重視されている。

3.1.3 教育目標・学習目標

2013年カリキュラムでは、より良い生活を維持・構築し、国際社会での交流に参加するための以下の21世紀型スキルに通じる資質が学習プロセスにおいて実現されなければならないとしている（資料2）。

- ①創造性 ②自律性 ③協調性 ④連帯 ⑤リーダーシップ ⑥共感力 ⑦寛容性
- ⑧生活能力

さらに、2013年カリキュラムは、次のような特徴を持つものとして策定されている（資料3）。

- (1) 精神的態度及び社会的態度、好奇心、創造力、知性及び精神運動能力を用いた協働性をバランスよく発展させる。
- (2) 学校は学習経験を提供する社会の一部であり、学習者が学校での経験を社会に適用し、社会を学習教材とする。
- (3) 礼儀、知識、技能を成長させ、学校や社会における様々な場面で活用できるようにする。様々な礼儀、知識、技能を成長させるに十分な時間を与える。

こうした技能や資質を学校教育の中で育成するために、学習目標として、コア・コンピテンス (*Kompetensi Inti*) と基礎コンピテンス (*Kompetensi Dasar*) が設定されている。

コア・コンピテンスは、各学年・プログラムごとに設定された能力レベルで、精神的態度、社会的態度、知識、技能の4つで構成されている。

- ① 精神的態度のコア・コンピテンス
- ② 社会的態度のコア・コンピテンス
- ③ 知識のコア・コンピテンス
- ④ 技能のコア・コンピテンス

基礎コンピテンスは、学習を通して獲得するコア・コンピテンスを満たすための細分化された能力記述である。これは、学習内容と直結し、学習科目における精神的態度、社会的態度、知識、技能+学習経験を示している（資料2）。松本（2014）では、基礎コンピテンスは、科目ごとの学習

目標としての能力記述を指すとしている。これらのコンピテンスは 3.1.5 に述べる通り、科学的アプローチと言われる方法で身に付けられるとされている。

3.1.4 外国語科目・日本語科目の目標

国際社会の中でのインドネシアの立ち位置を反映し、2013 年カリキュラムでは、外国語科目の目標として、「21 世紀のグローバル化時代に対応するため、早い時期から世界の言語と文化に触れさせる」（国際交流基金 2014）ことが重要と考えられている。特に、国際通用語である英語（必修科目）は、国際社会において使用され、国際的な相互活動において重要な役割を担っているとされている。

インドネシアの高校では、数学・科学、社会科学、語学・文化の 3 つの課程から一つを選択する。さらに語学・文化の中の外国語・外国文学に英語以外の 6 つの外国語が選択科目として位置づけられている。英語以外の外国語として認定されているのは、アラビア語、中国語、日本語、韓国語、ドイツ語、フランス語である。カリキュラムでは、日本語の場合は「日本語と日本文学」という科目名になっている。

インドネシアでは、2012 年の調査によれば 835,938 人が中等教育で日本語を学習している（国際交流基金 2013）。国際交流基金（2014）によれば 2014 年 9 月の段階で、日本語は以下のような状況であるという。すなわち、高等学校の選択科目として全学年で日本語が開設されている学校は 271 校であり、10 年生（高校 1 年）では、45 分×週 3 回、11 - 12 年生では、45 分×週 4 回の授業が行われている。日本語の基礎コンピテンスは、①コミュニケーション能力（対人的、相互交流的、機能的）、②コミュニケーションストラテジー、③社会文化的交流、④日本文学理解の 4 分野に分かれており、それぞれ学年ごとの能力記述がなされている。日本語においても、2013 年カリキュラムでの教育がすでに始まっており、教育省主催のワークショップなどを通じて、カリキュラムに沿った授業や評価モデルを教師たちに周知する動きが進んでいる。2013 年カリキュラムに沿った教材の開発も現在進められている。

3.1.5 教育アプローチ・カリキュラムと評価の特徴

大統領令では、「カリキュラムの基本的枠組みは、国家教育スタンダードに基づいた哲学的、社会的、心理学的、法律的な土台からなる」（資料 1）とされている。カリキュラムの目標を達成するために、学習者が積極的に学習に参加するように動機づけを高め、学習者の才能・関心及び身体的・精神的発達段階に応じて自主性、創造性、自律性を伸ばすことができるように、学習のプロセスを相互作用的で、啓発的で、やり甲斐があるものにするのが望まれる。教師は、生徒が学習において潜在能力を開発し、コンピテンスを獲得することができるよう、様々な活動を行い、必要な学習経験を生徒に提供する（資料 2）。3.1.3 で述べた資質・能力であるコア・コンピテンス、基礎コンピテンスを、学校教育の授業において現実的に育成するための方策として、2013 年カリキュラムでは「科学的アプローチ」という方法を提唱し、教師への普及を図るための研修が行われている。科学的アプローチは、次の 5 段階を授業に取り入れ、「仮説→検証」の力を伸ばすことを目的とする（松本 2014：104）教授方法である（図 4）。

学習手順	学習活動	開発されるコンピテンス
観察	読む、聞く、聞き取る、見る	態度（真剣・丁寧）、情報収集力
質問	観察で理解できないことを質問する、または追加情報を得るために質問する	創造性、探究心、批判的思考力 質問能力
情報収集 実験	実験を行う、教科書以外の資料を読む、対象・事象・活動の情報源となる人にインタビューする	態度（丁寧・正直・礼儀正しい）、他者の意見の尊重、コミュニケーション能力、情報収集能力、生涯学習につながる学習習慣・能力
関連付け 情報処理	集めた情報を処理する（より広く深く情報を収集する、異なる意見・対立する意見など様々な情報から解決策を探し出すなど）	態度（正直・丁寧・まじめ）、規律、努力、手順適用能力、帰納的思考・演繹的思考により結論を出す能力
周囲への 伝達	分析に基づいた観察結果・結論を口頭・文書・その他の媒体で伝える	態度（正直・丁寧・寛容）、体系的思考、簡潔に意見を表明し、適切で正確な言葉を使用する能力

図4 科学的アプローチの学習プロセス（資料2を基に要約・作図）

生徒の創造力や好奇心を刺激していくことに焦点が置かれ、生徒自らが知識を発見する学習活動、すなわち発見型学習、課題解決型学習、問題解決型学習が重視され、教師は、生徒の学習プロセスの「進行役」すなわち、ファシリテーターであることが求められる（資料2、資料5）。具体的には、以下のような授業モデル（日本語の例）が推奨されている（資料2）。

- (1) 観察：事実または現象を直接的な方法、再現方法で提示または観察するよう促す。
- (2) 質問：概念・原則・法則・理論を見出すための討議や質疑応答を促す。
- (3) 情報収集・実験：質問への回答、データ収集、他の情報源やデータの調査をするよう促す。
- (4) 関連づけ・情報処理：データ処理力、論述力、推測力を啓発する。
- (5) 周囲への伝達：予想外の事象への応用方法を考えさせ、自由かつ独創的な課題を与える。

評価については、大統領令に、「評価は、教育の質をコントロールし、保証し、決定する活動で、教育を実施する上での責任」（資料1）とされている。2013年カリキュラムにおける評価は次の原則に基づいていなければならない。

- ①有効である ②客観的である ③公正である ④統合的である ⑤公開されている
- ⑥全体的で継続的である ⑦体系的である ⑧標準を参照している ⑨信頼できる
- ⑩教育的である

そして、学習成果指標に基づく目標標準に基づき評価され、様々な評価方法を用いることが求められる（資料2）。

教師には、実態評価の実施が求められる（資料5）。実態評価とは、学習者の学習状況及び学習成果に関する情報を収集するプロセスで、学習の目的が達成されて学習能力が培われたことを明確にし、証明し、正確に示すための方法が用いられる評価のことである。

さらに、次の評価標準に基づき、様々な評価法が採られることが推奨されている。

- (1) 学習に臨む態度の評価：観察、自己評価、学習者間評価、日誌等
- (2) 知識の評価：ペーパーテスト（選択問題・論述問題）、オーラルテスト（質問リスト）、タスク（個人／グループ、宿題／プロジェクト）
- (3) 技能の評価：実技試験／プロジェクト／作品制作

3.1.6 分析資料

資料 1：「インドネシア共和国大統領令 2013 年第 32 号：国家スタンダードに関する政令 2005 年第 19 号の改定」及び「解説」、2013、（原文、インドネシア語）

資料 2：「インドネシア共和国教育文化大臣省令 2013 年第 81A 号：カリキュラムの実施」、2013、（原文、インドネシア語）

資料 3：「インドネシア共和国教育文化大臣省令 2013 年第 69 号：一般高校・宗教高校のカリキュラムの基本的枠組と構成」、2013、（原文、インドネシア語）

資料 5：「科学的アプローチによる日本語学習（高校）」、インドネシア共和国教育文化省普通高校監督局、2014、（原文、インドネシア語）

【参考文献】

国際交流基金（2014）「国際交流基金日本語国際センター25周年記念シンポジウム：21世紀の人づくりをめざす ASEAN 各国の教育最前線～中等教育の外国語教育が果たす役割～」配布資料

間瀬朋子・佐伯奈津子・村井吉敬編著（2013）『現代インドネシアを知るための 60 章』明石書店

松本剛次（2014）「インドネシアの中等教育改革がめざす「能力（コンピテンシー）」とその育成」『日本語教育』158号、97-111、日本語教育学会

Anies Baswedan (2014) Education should be a pleasant experience, not a misery, *TEMPO*, December 21, 2014, 78-81

3.2. タイ

〔キーワード〕 タイらしさ、「足るを知る経済」、タイ文化の継承、21 世紀の国際社会を生き抜く、World Class Standard School(WCSS)

3.2.1 教育一般及び外国語教育政策の社会文化的背景とその特徴

グローバル化の中でいかに社会変化に対応するか、そのためにどのような教育改革の指針を立てていくかという流れにおいて、タイの教育理念・目標は模索されている。グローバル化に伴う物質的繁栄に主眼を置いた消費社会へのアンチテーゼとして、またアジア金融危機に始まる経済危機に対して、タイのプミポン国王は、国家経済社会開発計画の指針として「足るを知る経済」という「中道」（仏教の教えによる）主義を提唱した。タイは立憲君主制国家であり、王は国家元首であるが、それ以上に国民からの信頼は篤く、あまねく尊敬を受け、その言述には測り知れない重みがある。タイにおける教育理念及び目標は、この哲学を土台に指針が立てられている。

教育は国の繁栄と発展を支える有能な国民を得るために、若者にバランスよく必要な知識・アイデア・行動・価値を提供するものであると捉えられている。言い換えれば、国家の一体感の強化が教育の原則となっていることが、タイにおける社会的背景の特徴である（資料 38）。教育目標は、「タイ人らしさ」や「タイ文化の継承」及び普遍的な価値の土台形成というようなキーワードで示されている。一方、外国語教育政策には、国際経済における競争力や国際社会でのコミュニケーション能力の養成に関する関心も高く、それが教育目標に掲げられている。たとえば、国際的尺度を持った PISA、TIMSS などのテストにおいて、世界各国の平均得点を下回らないことがめざされている（資料 45）などが挙げられる。

要約すれば、タイ人らしさ（タイ人としてのアイデンティティ）、タイ文化の良さを保ちつつ、グローバルスタンダードに匹敵する資質・能力を身に付け、グローバルな視点からの価値観を養成すべく若者を教育し、21 世紀の国際社会を生き抜く国家を作ろうというのがタイの教育の特徴であろう。

3.2.2 教育理念

国の繁栄を支える主力であるすべての学習者の能力を強化するために、教育を通じて、学習者の体力、知識、モラルにおいてバランスのとれた成長を促すことをめざすとしている。1981 年に国王が提唱した、施してはならない「足るを知る経済」の考え方を基礎教育の拠り所としている。

「教育は人の知識、考えを創造し、行動を促し、個性を伸ばす主要な要因である。どのような社会や国においても、よき市民を育てるためには、あらゆる面において良質で、完全で、バランスのとれた教育を若者に提供しなければならない。彼らは、国の繁栄を持続し、国を革新的に発展させることができる」（資料 46）ということに教育理念は要約されよう。

3.2.3 教育目標・学習目標

2008 年基礎教育コアカリキュラム（資料 38）の中で教育の目標として、タイ人らしさを保つ目標とグローバルスタンダードに到達するための目標が並立して掲げられている。まず、最終目標は

国家のさらなる統合であり、学力及び道徳の両次元を含めた個人の能力・資質の開発を教育で行うとして、タイ人らしさと普遍的な価値の土台を形成するための知識、能力、態度、道徳を身に付けるために、以下のことが必要であるとしている。

- (1) 道徳、倫理、望ましい価値観、自信、自尊心、自律心を持ち、仏教の教え、あるいは各自の信仰する宗教の教えを守ること。さらに「足るを知る経済」思想を適用すること
- (2) コミュニケーション、思考、問題解決、技術、生活の知識とスキルを持つこと
- (3) 健康な身体と精神を持ち、衛生に配慮し、運動を好むこと
- (4) 愛国心を持ち、タイ国民及び世界コミュニティの一員としての役割と責任を意識すること。民主主義的な生活と立憲君主制を忠実に支持すること
- (5) タイの文化と英知の継承及び環境の保護と保全の必要性を認識し、平和的で調和のとれた共存を可能とする、公共意識に基づいた公共への奉仕を行うこと

一方、これとは別に学習者が身につける必要がある重要な能力として、①コミュニケーション能力、②思考能力、③問題解決能力、④生活スキル応用能力、⑤技術応用能力の5項目を挙げている。以下に詳述するこれらの能力は上記の最終目標と一部重複する部分があるが、キー・コンピテンシーの考えに強く影響を受け、グローバルスタンダードに到達するための目標として語られている。

(1) コミュニケーション能力

自己及び社会の利益になる情報・経験を受け取り・発信・表現する能力、問題解決・交渉能力、取捨選択する判断力、悪影響を受けないように配慮したコミュニケーション方法の選択

(2) 思考能力

分析的・統合的・建設的・批判的・組織的思考能力、自己と社会について賢明な決定をするための知識の蓄積

(3) 問題解決能力

理性・道徳の原理・正確な情報に基づく問題解決、他者との関係理解、問題の予防と解決のための知識探求と応用能力、悪影響を受けないように配慮した決定プロセスを行う能力

(4) 生活スキル応用能力

日常生活における多様なプロセスの応用能力、自己学習能力、学習継続能力、勤労、社会調和、適切な手段による紛争解決、変化に対応する調整力、悪影響のある行動を自ら慎む能力

(5) 技術応用能力

多様な技術の応用能力、学習・コミュニケーション・勤労・問題解決において、建設的で適切、かつ倫理的な手段で技術を応用するスキル

また、タイ教育省は2008年「基礎教育コアカリキュラム」の実施上、目的どおりに進んでいない以下の7点の学習目標を満たす先進的な試みを実施するため、2010年に45のWorld Class Standard School (WCSS)を設置した(資料45)。

- (1) コミュニケーション及び学習のためのタイ語の4技能
- (2) コミュニケーション及び学習のための英語の4技能
- (3) 自律学習及び実験から学ぶ技能と能力
- (4) 分析思考、科学的思考、独創的な考え方、思慮分別などの技能と能力
- (5) 外国人とともに仕事をし、競い合える能力

- (6) 学習や生活のために ICT を利用する機会
- (7) 社会奉仕の精神、障害に屈しない精神の持ち主

3.2.4 外国語科目・日本語科目の目標

経済競争の激化、技術の飛躍的進歩、社会的文化的変化、国境を越えた人の移動、環境や天然資源の変化、国際協力や地域協力などの理由から、近年、タイでは、国の競争力を高めるため、人間中心の開発に焦点を当てた国家経済社会開発計画が進められている。なかでも、外国語能力はタイの人々が国際社会でコミュニケーションを行い、人間関係を深め、世界の知識に触れ、国際的課題に取り組めるようにするために不可欠なツールの一つであると認識され、基礎教育段階において外国語教育が推進されている。そして、外国語科目の学習領域として、コミュニケーションのための言語の獲得、文化理解、他の科目との連携、地域社会や世界とのつながりの4つが挙げられている(資料38)。

外国語科目は教育課程において教科科目の1つとして位置づけられ、2001年のカリキュラム改定では、英語は1学年から12学年までの必修科目として定められ、その他の外国語として日本語を含め、中国語、フランス語、ドイツ語、アラビア語、パーリ語、近隣諸国の言語などが各学校の判断により選択科目として設置された。2014年現在、第一外国語として英語、第二外国語としてドイツ語、フランス語、日本語、中国語、アラビア語、パーリ語、スペイン語、イタリア語が定められている⁶。

日本語について概観すると、上述のWCSSの設置を契機として、第二外国語を選択科目として設定する学校が増え、英語以外の外国語を学習する生徒が増えたため、中等教育における日本語教育の需要も高まった。また2007年に締結した日・タイ経済連携協定(JTEPA)により、より多くの人々が対日経済活動に従事する機会が増え、高い日本語能力を持つ人材の需要が高くなった(国際交流基金2014)。2012年調査では、325の中等学校が約8万8000人の生徒に日本語を教えている。タイ王国教育省基礎教育委員会事務局(OBEC)は2013年から2016年にかけて、毎年50名の中等教育に携わる教員を養成する研修(「タイ中等教育公務員日本語教員養成研修」)を打ち出し、国際交流基金バンコク日本文化センター・日本語国際センターの協力のもと行っている。

3.2.5 教育アプローチ・カリキュラムと評価の特徴

2008年基礎教育コアカリキュラムの最終的なねらいは、国家団結の達成であり、タイ人らしさ及び万人共通の価値観を養成することである。全ての者が自ら学ぶ能力を持ち、自らを高めることができるという信念のもと、学習者を中心に据えたアプローチを強く推奨している。また、コアカリキュラムは大枠を提示したもので、それぞれの地域の自主性を重視し、教育内容、教育時間、それらの管理において、地域教育の実態に対応できるようになっている。さらに、あらゆる形態の教育に対応し、全ての学習者に適用でき、学習成果や学習経験につなげられるように策定されている。これらの特徴は、2001年カリキュラムの課題解決に配慮したものである。また評価の特徴として

⁶ 2014年国際交流基金日本語教育国別情報(タイ)

<https://www.jpj.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2014/thailand.html> (2015年6月1日参照)

は、評価指標により、各教育レベルの学習者が知るべきことと、達成すべきことを特定している点が挙げられる（資料 38）。

3.2.6 分析資料

資料 38：「基礎教育コアカリキュラム仏滅紀元 2551 年（西暦 2008 年）」、タイ王国教育省、2008、（原文、英語）

資料 45：「教育と学習のアプローチ・学校標準の改訂」、タイ王国教育省、2012、（原文、タイ語）

資料 46：「タイの基礎教育：施しては、普遍的な権利」、タイ王国教育省基礎教育委員会事務局、2013、（原文、英語）

【参考文献】

国際交流基金（2014）「国際交流基金日本語国際センター25周年記念シンポジウム：21世紀の人づくりをめざす ASEAN 各国の教育最前線～中等教育の外国語教育が果たす役割～」配布資料

3.3 フィリピン

[キーワード] K to 12、就職、多言語社会、21世紀型スキル、全人的成長

3.3.1 教育一般及び外国語教育政策の社会的背景とその特徴

現在、フィリピンは共和国法第 10533 号（資料 24）に基づいて実施されている「K to 12 基礎教育カリキュラム 2012 (BEC2012)（以下、「K to 12」とする）」による義務教育制度改革の途上にある。この改革の中心は、10 年制であった義務教育制度を 12 年間に延長すること⁷、及び教育内容の質の向上がその中心である。つまり、K to 12 は、幼稚園 (Kindergarten) から初等教育 6 年間、中等教育 6 年間を通して、フィリピンの児童・生徒の成長に応じた切れ目のない教育を提供しようとするものであり、同時に、旧来の知識詰め込み型教育を廃し、21 世紀型スキルを参考とした様々なライフスキルの獲得へとつながるような全人的成長が遂げられる教育への変革であると言える。また、これまで児童・生徒の母語にかかわらず小学校 1 年生から公用語であるフィリピン語と英語によるバイリンガル教育を実施していたところに、小学校 3 年生までは母語による教育を全国的に取り入れる方針を打ち出している。

こうした教育改革は、フィリピン社会に横たわる以下の二つの課題と関連が深いと考えられる。

一つ目は、フィリピン社会における貧困問題とその撲滅（資料 26）である。K to 12 に基づく教育システムを具体的にまとめた解説書『幼稚園から高等学校 12 年生までのツールキット』（資料 26）では、義務教育を 2 年間追加することは、高校を卒業した者にとって、より適切に自分の進路を選択することが可能になると考えられている。そして、適切な進路選択が可能となることは、賃金の増加や起業を含む就職機会の増加につながり、最終的にはこの改革がフィリピンの GDP の平均成長率の押し上げにも好影響を与えるとされている。つまり、義務教育の延長及び教育の質の向上は、直接的には就労機会の幅を広げ、その先の結果として、貧困問題の撲滅につながるものと考えられている。

二つ目は、フィリピンの多言語社会及びフィリピン語と英語のバイリンガル教育の弊害がある（金 2004）。フィリピン語というのは 1987 年に憲法で定められた国語かつ公用語であるが、マニラ地域で用いられているタガログ語を基本としている。1974 年のバイリンガル教育政策以降、国語であるフィリピン語と公用語である英語のバイリンガル教育が初等教育から義務付けられ、文系科目はフィリピン語、理系科目は英語を教授用語とした教育が、小学校入学と同時に始められてきた。このバイリンガル教育は、フィリピンをアジアでも有数の英語使用国家として位置付け、経済的にも大きなメリットをもたらしたが、一方、タガログ語以外の言語を母語とする子どもたち⁸にとっては、日常生活で馴染みのない英語とフィリピン語での授業は理解することができず、学力

⁷ 資料 26 によれば、基礎教育 10 年制の国は、世界で 3 か国のみであり、2012 年の段階でアジアではフィリピンだけであった。基礎教育が 10 年制であったことは、これまでフィリピンの学生たちの海外への留学機会にも影響を及ぼしていたといわれる。変更後の教育制度は、小学校教育はこれまで同様 6 年、中学は 4 年、高校が 2 年間となり、中等教育段階がこれまで 4 年であったのが、6 年間へと変更され、これによりフィリピンの教育の国際的な認知、研究の地位向上につながることを期待されている。

⁸ フィリピン語のベースとなるタガログ語を母語とする人々は国民の四分の一にすぎず、国内第 2 の言語集団であるセブアノ語と大差ない状況（金 2004）である。

低下やドロップアウトの大きな原因になっていた。そこで、それぞれの地域の言語による教育を導入することで、事態の打開を図ろうとしていると考えられる。

K to 12 の実施によるフィリピンの教育改革は、これまで述べてきたように、フィリピンに根強く残る貧困問題と多言語社会の状況を踏まえた上で、児童・生徒が教育を通して 21 世紀に対応できる力を身に付け、その結果として幅広い就労機会を得られるような全人的成長に配慮されたものとなっている。以下の各節で述べる、教育目標、外国語科目の目標、教育アプローチ、カリキュラム及び評価においても、これらの考えを反映した改革及び設定となっている。

なお、この改革に伴い、国民皆教育（EFA：Education for All）を実現し、フィリピンの教育を国際的水準へと引き上げることが計画されている（資料 26）。

3.3.2 教育理念

本改革における教育目標は、大きくは「生涯学習の基礎と、仕事に生産的に従事できる力、地域社会及びグローバル社会において豊かな調和をもって共生できる力、自主的で創造的で批判的な思考に従事できる力、そして、自分自身や他者を変えていく意思と力を身に付け、有能な人間になる」（資料 24）ことと記されている。

上記の教育目標の具体的な姿として「心身一体的な成長を遂げた、21 世紀を生き抜く力を持ったフィリピンの生徒」を描き、中等教育修了者のビジョンを以下のように示している（資料 26）。

- (1) 基本的能力（読み書き・計算・問題解決など）の十分な習得とそれによる自己の十分な成長を遂げている
- (2) 価値ある人生を送るために必要な精神的成熟と能力を持っている
- (3) 社会的配慮にあふれ、積極的で、公共に資する活動をし、進歩的、公平で、人道的な社会の発展に貢献する
- (4) 労働市場での就労、起業、進学に十分な学習を済ませている
- (5) 合法的に就労できる条件を備えている
- (6) 国際的な競争力を持っている
- (7) 心身ともに健康である
- (8) 強い意志と精神的基盤を持っている
- (9) 人、世界、環境を愛し、大切にする
- (10) フィリピン人であることに誇りを持っている

3.3.3 教育目標・学習目標

3.3.2 に記した要素を持つ人格の育成のためには、以下のような 21 世紀に対応できる 21 世紀型スキルを獲得することが必要であるとされている。本教育改革をとおして育てたい具体的な資質・能力としては、以下のものが挙げられる（資料 26）。

- (1) 学習能力とイノベーション力
 - ①創造力と好奇心
 - ②批判的思考・問題解決能力・リスク管理能力
 - ③適応能力・複雑な問題への対応力・自己統制力
 - ④高度な思考能力と論理性の追及

- (2) 情報力とメディア・技術駆使力
 - ①ビジュアル・情報リテラシー
 - ②メディアリテラシー
 - ③基本的な科学・経済・技術リテラシー
 - ④多文化リテラシーとグローバル化の意識
- (3) コミュニケーション能力
 - ①チーム構成力、共同作業・協働・対人関係力
 - ②社会に対する責任と市民としての責任
 - ③対話力
- (4) ライフスキルと職業能力
 - ①柔軟性と適応性
 - ②自発性と自己統制力
 - ③社会的スキルと文化交流スキル
 - ④生産性と責任感
 - ⑤リーダーシップと責任感

3.3.4 外国語・日本語科目の目標

フィリピンでは、2008年（教育省覚書 560号）に、公立の中等教育学校において、スペイン語、フランス語、日本語を2009-2010年度より選択科目として提供することが推奨されることとなり（資料28）、選抜された公立中等教育学校で外国語教育特別プログラム（Special Program in Foreign Language :SPFL）が行われてきた（資料29）。その後、ドイツ語、中国語が追加され、合計5言語が導入されている。2012年日本語教育機関調査（国際交流基金2013）によると、フィリピンの中教育段階の日本語学習者数は5,382人で、前回の2009年調査と比べて倍増している。しかし、義務教育システムのK to 12への移行を検討する中で、2012年には教育省令2012年第46号（資料30）で、外国語科目は特別教育課程プログラムの中に組み込まれることになり、科学技術、美術、体育、ジャーナリズム、職業技術教育と並ぶ選択科目と位置づけられた。SPFLを含む特別教育課程プログラムは、普通高校の必修科目「技術家庭教育」（TLE）の時間枠で実施されるようになった（資料30、国際交流基金2014）。

フィリピンの義務教育における外国語は、外国語特別プログラムの導入以前はスペイン語のみが行われているという状況であった（大船ほか2012）。資料29によると、他の外国語を導入した背景には、中等教育卒業生の就職先のグローバル化への考慮があると記されている。また、資料30においても、特別教育プログラムは、就職への道しるべの役割を果たすものであることが明記されており、ここからもフィリピンの教育においては、外国語教育が就労機会の拡大と強く関連付けられていることがわかる。

資料30には、特別教育課程プログラムにおける外国語科目の目標は明示されていないため、外国語科目に関しては、外国語特別プログラムの方針を受け継いでいるものと考え、ここでは資料29に示されている外国語特別プログラムにある目標記述を中心にまとめる。

資料29では外国語特別プログラムの目的を以下の3点にまとめている。

- (1) 第二外国語コミュニケーション能力習得の基礎として、生徒の聞く・読む・書く・話す・視る (viewing: 図像などをそれに伴う言語情報と関連付けて理解する) スキルを高める。
- (2) 文化的・言語的に多様な職場で活躍できる人材を育成する。
- (3) 他者の文化に対する理解と認識を高める。

特別教育課程プログラムは、①6年間の課程 (第7学年～第12学年、2012年度より開始)、②4年間の課程 (第9学年～第12学年、2014年度より開始)、③2年間の課程 (第11学年～第12学年、2016年度より開始) の三つの方法による導入が可能であるとされている (資料 30)。なお、2016年度は K to 12 が導入されて最初に第11学年が誕生する年にあたる。

3.3.5 教育アプローチ・カリキュラムと評価の特徴

K to 12 の教育アプローチとしては、スパイラルアプローチを用いるとある (資料 24)。これは、アメリカの教育心理学者ジェローム・ブルナーが提唱したモデルである。評価については、資料 26 によると、「K to 12 の成果は、科目ごとに定められる内容標準と成果標準に照らして評価される」とされている。内容標準⁹とは、科目において学生が知るべき内容の理解と、その理解の証明がどの程度できたかを測るものであり、成果標準¹⁰とは、内容標準で測られる理解をベースに、その成果をどのように応用できるかを証明することである。学習の成果を内容標準と成果標準の 2 つの側面から評価する取り組みは、K to 12 が過大な量の知識やスキルや価値を限られた時間に吸収させようとする詰め込み型の教育から脱却した教育へと改革する方針 (資料 26) と一致するものである。なお、評価の詳細は K to 12 について具体的に解説した資料 26 に示されていないため、第1学年から第10学年のプログラムにおいて望まれる成果を示した資料 27 を参照して以下にまとめる。

資料 27 によると評価は以下の 4 段階で行われ、比重配分は以下のようになっている。

表 3 評価の比重配分

知識	15%
プロセスもしくはスキル	25%
理解	30%
成果物／できばえ	30%
計	100%

この比重配分では、知識の配分を 15% に抑える一方で、学習に対する態度や姿勢であるプロセスもしくはスキルを 25%、そして、普遍的な心理や原則や学問に内在する一般論である理解を 30%、学習した内容についてのパフォーマンスを 30% に配分している。このような配分を通して、

⁹ 資料 27 では、内容標準を「知識と技術のベンチマーク」であり、「生徒たちが何を知りたいと思い、何をすることができて、何を理解するのか」ということであると説明している。

¹⁰ 資料 27 では、成果標準とは、「学習転移の判断基準」であり、「学んだことや理解したことを活かして何をしてほしいか」ということであるとされている。

知識の習得だけでなく、学習内容についての態度や姿勢、パフォーマンスを包括的に捉えようと試みている。

各項目は、その習熟度により、初歩（74%以下）、発達中（75～79%）、熟達に近い（80～84%）、熟達（85～89%）、高度（90%以上）の5段階で成績表に記される。しかし、これらの習熟度は、「さまざまなレベルの生徒の成績を集計・分析した数値に基づく」（資料27）とのみ述べられ、その詳細は資料からは明らかではない。

また、7年生～10年生の成績表サンプルには、人格形成行動に関する評価として、次の性格態度の評価項目が挙げられている（資料27）。

体力、芸術、許容、正直さ／整合性、自主性、宗教的許容性、人権に対する理解、平和的な協調性、周囲への気配り、資源の正しい利用、文化的な豊かさを大事にする、リーダーシップ、国家に対する同一性

なお、これらの評価は、総合的に行われるべきで、生徒の学習の質を保証するために行われるものであり、生徒の人格形成及び発達を目的としていることが強調されなければならないという理念の下で行われるべきであることが明示されている。

3.3.6 分析資料

資料24：「フィリピン共和国第15回国会：共和国法第10533号2013年基礎教育強化法案」、2013、（原文、英語）

資料26：「幼稚園から高等学校12年生までのツールキット—教師養成者、学校管理者及び教師のための解説書—」、東南アジア教育大臣協議会・教育技術革新地域センター、2012、（原文、英語）

資料27：「2012年教育省省令第31号：K to 12基礎教育カリキュラム（BEC）の第1学年から第10学年における改訂基礎教育課程の実施ガイドライン」、2012、（原文、英語）

資料28：「2009年教育省省令第55号：高等学校第3学年及び4学年においてスペイン語、フランス語、日本語のような選択科目としての外国語を解説するためのガイドライン」、2009、（原文、英語）

資料29：「2008年フィリピン教育省覚書560号：外国語特別プログラム」、2008、（原文、英語）

資料30：「2012年教育省省令第46号：中等教育段階における特別教育課程プログラムの導入に関するガイドライン」、2012、（原文、英語）

【参考文献】

国際交流基金（2014）「国際交流基金日本語国際センター25周年記念シンポジウム：21世紀の人づくりをめざすASEAN各国の教育最前線～中等教育の外国語教育が果たす役割～」配布資料

大船ちさと・和栗夏海・松井孝浩・須摩亜由子・フロリンダ アンパロ A. パルマヒル（2012）「『プログラムの継続性』と『学習の継続性』を目指した日本語教育導入の試み—フィリピンの中等教育における実践から—」『国際交流基金日本語教育紀要』第8号、151-168、国際交流基金

金 美兒（2004）「フィリピンの教授用語政策—多言語国家における効果的な教授用語に関する一考察—」『国際開発フォーラム』25、99-112、名古屋大学

3.4 ベトナム

〔キーワード〕 社会主義、プロジェクト 2020、ソフトスキル、国際競争力

3.4.1 教育一般及び外国語教育政策の社会文化的背景とその特徴

社会主義国であるベトナムは、改革開放路線を進めるため 1986 年にドイモイ政策を打ち出して市場を開放し、経済的に大きな成長を遂げてきた。2001 年に開催された第 9 回ベトナム共産党大会では、2001 年～2010 年の経済社会開発戦略が採択され、その中で、2020 年には近代志向的な工業国となるための基盤を築き、国際社会における同国の位置づけを向上させることを掲げた。10 年後の 2011 年に開催された第 11 回ベトナム共産党大会では、経済社会開発戦略として、構造改革、環境の持続可能性、平等な社会そして、マクロ経済の安定化を注視することを挙げている。これらの戦略の実現のため、人材開発、中でも近代産業及びイノベーションのスキルに長けた人材開発、市場制度の向上、そしてインフラ整備に重点的に取り組むことの 3 つを打開策として打ち出している (The World Bank)。このような経済界の動きを受けベトナムでは、学校教育において、人文分野及び技術分野における新たな価値を創造できる人材育成を担う必要があるという認識が高まっている。そして、2030 年にはアジアにおいて先進的な教育制度を確立することを目指しているという (国際交流基金 2014)。中でも外国語教育・学習の強化が、国際市場に参入し、さらに同国が発展していくためには必要だとして、2008 年には「2008－2020 年国民教育システムにおける外国語教育」(以下、「プロジェクト 2020」) が承認され、小学校からの外国語教育の導入を決定している。ちなみに、ベトナムは小学校 5 年、基礎中学校 4 年、普通中学校 3 年という 5－4－3 制を採っており、外国語教育は小学校 3 年生から導入される見込みである (資料 54)。

ただし、ベトナムでは教師の不足や教室の不足により、初等・中等教育段階においても終日制の学校、2 部制の学校、3 部制の学校まであり、教育条件は統一されておらず (資料 50)、外国語教育改革についても条件の整った地域及び優先度の高い分野の教育課程から順次、導入していくこととしている。2015 年までの優先的分野は、情報通信技術 (IT)、財務、観光、経営管理である (資料 54)。

3.4.2 教育理念

ベトナムは 1945 年に独立を果たしたが、その後、大きな教育改革を 3 度経験している。現行の教育制度は 1993 年に制定されたもので、教育法は 1998 年に制定されたものが基盤になっている (Le 2009)。最新の教育法は 2009 年に一部改訂されたものである。

この教育法では、高い倫理性を持ちかつ健康であり、知識を有し、国家の独立や社会主義の思想に忠実なベトナムの人材を総合的に育成し、国家の発展と保全に必要な個人の人格及び能力を育成することが教育の目的であると宣言されている (資料 50)。

また、個々の資質・能力を向上させるだけでなく、国家としては情報通信、財務、観光、経営管理の分野の専門性の高い人材育成をめざしており、これらの分野を専門として扱う大学等の学科の教育を強化していく計画を立てている。そして、2020 年までに職業訓練学校、カレッジ、大学を卒業する学生の大部分が、最低 1 つの外国語を運用できるようにすることを義務付けている (資料 54)。

3.4.3 教育目標・学習目標

教育法で掲げる教育の基本原則は、「理論と実践を盛り込むこと」「教育と成果を結びつけること」「学校教育は家庭教育と社会教育の協力のもとに実施すること」の3点である。特に中等教育段階では、生徒の創造性や積極性を育て、自己学習力を育成・強化し、生徒が自己の知識を実用的な目的に利用するよう指導することを目的とし、勉学における願望や関心を喚起するものでなければならないという（資料50）。

ベトナムの中等教育は基礎中学校（6年生～9年生）と普通中学校（10年生～12年生）の2段階に分けられるが、基礎中学校段階では、生徒が普通中学校または職業学校での学習または就職が可能となるよう、初等教育で得た学習成果を增強し、生徒の基礎的知識を育成し、かつ、技術的・職業的スキルについて教育する。また、普通中学校段階では、基礎中学校を経てきた生徒の知識をさらに深めるとともに、職業オリエンテーションを行うことにより、卒業後、大学の教育課程または職業学校に入学あるいは直接就職できるようにすることを目指している（資料50）。

上述の通り、国家として重点的に育成する分野は情報通信技術（IT）、財務、観光、経営管理であるが、ベトナム教育訓練省担当官によると、今後は個々の資質として生徒の「ソフトスキル」を伸ばす教育をめざす計画があるという¹¹。この「ソフトスキル」は「21世紀型スキル」に通じるスキルということができ、3グループに分けられている。一つ目が対人関係に関するもので、問題解決能力やセルフマネジメント、リーダーシップなどが含まれる。二つ目がソーシャルスキル、コミュニケーションスキルといわれるもので、チームワークや協働、協力に関わるものである。三つ目がコンピテンシーと呼ぶもので、その中にはITを活用する力、外国語の運用能力、数学的な力などが含まれている。今後は、この「ソフトスキル」をどのように学校のカリキュラムに盛り込んでいくかが課題になると考えられているようだ。

3.4.4 外国語科目・日本語科目の目標

ベトナムでは、国民教育制度において外国語教育・学習の果たす役割が大きいと考えられている。資料54には外国語の必要性・有用性を説く記述が以下のとおり複数見られる。

- (1) 世界全体の、特にアジア太平洋地域の先進国及び新興工業国の経験を参考にすると、現代において、外国語は国際市場に参入し発展していくための有効なツール、手段となる。
- (2) 国の近代化・工業化を迅速に推進するためには、国内の若年層の外国語能力を向上させる。
- (3) 国際社会においては、国際取引や意思疎通の場で、外国語の必要性がますます増大している。相互尊重の重要性、多様な社会・経済及び文化の相互理解に向けたコミュニケーションや情報交換は、全世界にとって有益な共通戦略の発展基盤となり得る。そのような状況下において必要な情報チャンネルを効果的に構築できるのは、他文化の環境で意思疎通できる外国語能力を有する者である。

こうした問題意識の下で、「プロジェクト 2020」の名の通り、2020年までに職業訓練学校、短

¹¹このことについては2013年に提出された提言書「ベトナムの教育戦略2013年版」（未公開）に記述されていると言及が、国際交流基金が開催したシンポジウム「21世紀の人づくりをめざすASEAN各国の教育最前線～中等教育の外国語教育が果たす役割～」のパネルディスカッションにおいて、ベトナム教育訓練省担当官よりあった。

大、大学を卒業するベトナムの若者の多くが、最低でも一つの外国語を使いこなせるようになるという目標を掲げる。そうすることによって、

- (1) 多言語・多文化の環境下で、他人に頼らずに自信を持って外国語でコミュニケーションすることができる
- (2) 多文化・多言語環境でさまざまな言語を活用し学び働く機会に恵まれる
- (3) 国家の工業化と近代化につながり、ベトナム国民の国際競争力が高まる

としている（国際交流基金 2014）。

プロジェクトでは、2018 年度にすべての小学校で 3 年生から外国語教育を導入し、2020 年度に 6 年生（基礎中学校 1 年次）の 90%で外国語教育を実施することを目標にしている。

そのために、外国語教師・講師の人数・質を確保し、実情に合った雇用人材の構成・多様化を図ること、外国語教育・学習に対する意識向上、適切な政策・規定を施行すること、外国語教育・学習に不可欠なインフラや設備を整備すること、外国語教育・学習分野における国際協力を強化すること、若年層の外国語の使用、外国語学習の動機づけを促す支援環境を整備することによって、プロジェクトを推進していこうとしている。

基礎中学校と普通中学校で導入が認められている外国語は、英語の他、フランス語、中国語、ロシア語、ドイツ語、そして日本語の 6 言語である。このうち日本語は、教育訓練省と在ベトナム日本大使館との間で合意した共同事業として 2003 年から導入され、2014 年現在、ハノイ、フエ、ダナン、クイニョン、ホーチミン市などで第一外国語及び第二外国語として導入・実施されている。2012 年日本語教育機関調査（国際交流基金 2013）によると、ベトナムの中等教育段階の日本語学習者数は 5,496 人で、前回の 2009 年調査と比べて 1.5 倍以上増えている。

外国語科目の 1 つとして日本語が選ばれている主な理由は、早い段階から生徒に日本語に触れさせることで、のちに高等教育段階でさらに高度な日本語能力を身に付ける機会を生み出したり、あるいは高校卒業後に就職して、日本の文化や職業知識を得るための道具として日本語を使う必要性を満たしたりするためである。（国際交流基金 2014）

前述の「プロジェクト 2020」の方針に従って、日本語教育の小学校 3 年生からの導入、さらには中等教育段階、高等教育段階それぞれの目標達成に向けたカリキュラム策定のための準備が進められている。

3.4.5 教育アプローチ・カリキュラムと評価の特徴

「プロジェクト 2020」では、外国語教育を促進するための方策として、以下のことが提案されている（資料 54）。

- (1) コミュニケーション能力の習得を外国語教育の本質的な目標として掲げ、それを達成するための手段としてコミュニカティブ・アプローチを用いる。
- (2) 教師は授業を通して、生徒がより日常的かつ自然に外国語で自分の考えを表現できるよう指導し、授業中の母語の使用を最小限にする。
- (3) 学習言語が公用語として使われている国々の文化遺産について学ぶ機会を与え、国際社会についても学ばせることをシラバスに盛り込む。
- (4) 交換プログラム等生徒の海外滞在経験の充実を図り、外国語能力の向上、その国の文化や

習慣、生活に親しみ理解を深める機会を持つことが方策として挙げられている。

各教育段階間の外国語教育・学習の一貫性を保証するための基盤となる、統一した外国語能力レベルの枠組み（KNLNN）を作成した。これは、ヨーロッパ語学検定協会（ALTE）¹²の外国語能力の枠組みに対応する形で、6つのレベルに分けられ、「レベル 1」が最も低く、「レベル 6」が最も高い。小学校 3 年生から外国語を学び始めた場合、基礎中学校卒業時（中学校卒業時）に達成するレベルを「レベル 2」、普通中学校卒業時（高校卒業時）に達成するレベルを「レベル 3」と想定している。KNLNN によると、「レベル 2」は「日常生活において外国語能力に自信を持ち、他人に頼らずに外国語でコミュニケーションできるレベルではない」が、「レベル 3」は「その言語を使ったコミュニケーションや、さらに高度なレベルを目指しての学習継続や就業が可能になるなど、習熟したレベルで当該言語を使用できる」レベルとされる。（資料 54）

3.4.6 分析資料

資料 50：「ベトナムにおける中等教育」、Nguyen Van Trang、ベトナム教育訓練省ウェブサイト（2006 年 10 月 12 日掲載）、（原文、英語）

資料 54：「2008-2020 年国民教育システムにおける外国語教育」、2008、（原文、ベトナム語）

【参考文献】

国際交流基金（2014）「国際交流基金日本語国際センター25 周年記念シンポジウム：21 世紀の人づくりをめざす ASEAN 各国の教育最前線～中等教育の外国語教育が果たす役割～」配布資料

Le Cong Luyen Viet（2009）「ベトナムのカリキュラム改革」『カリキュラム研究』第 18 号、107-120

The National Assembly No. 44/2009/QH12 Law: Amending and Supplementing a Number of Articles of the Education Law, Passed on November 25, 2009

<http://www.moj.gov.vn/vbpq/en/Lists/Vn%20bn%20php%20lut/View_Detail.aspx?ItemID=10475>

2015 年 1 月 6 日参照

Vietnam Overview, The World Bank

<<http://www.worldbank.org/en/country/vietnam/overview>> 2015 年 1 月 6 日参照

¹² 欧州評議会に対して語学能力証明や成績評価について提言を行う国際機関。CEFR(Common European Framework of Reference for Languages)の 6 レベルに基づく。

3.5 マレーシア

〔キーワード〕 ナショナルアイデンティティ、ビジョン 2020、国際競争力、教育システム変革、教育の公平性

3.5.1 教育一般及び外国語教育政策の社会文化的背景とその特徴

マレーシアが現在の国家体制になったのは 1965 年である。その 2 年後の 1967 年には、ASEAN の結成時メンバー国の一つとなった。1971 年にブミプトラ政策¹³を実施、1981 年に東方政策¹⁴、1991 年にビジョン 2020(WAWASAN2020)¹⁵と、国内外にわたって国力を強化する政策を打ち出してきた。GDP を見てみると、ここ 10 年(2002–2012)で約 3 倍になっている。

ビジョン 2020 は、2020 年までにあらゆる分野で発展した国をめざすという基本方針で、その中ではマレーシア人としてのナショナルアイデンティティ(多様な宗教、民族を包み込む国家アイデンティティ)の構築に触れている。マレー系、中華系、インド系、さらに少数民族がそれぞれの文化・宗教・習慣を有し、日常的に個々の言語を用いながら、共存している社会は、さまざまな差異を生み出しやすい。その社会体制から生まれる、ジェンダー格差、地域格差、経済格差の解決が課題となっている。こうした格差の解消やアイデンティティの構築は、教育の課題ともなっている。

マレーシアの教育のあり方は、1970 年に発表された 5 つの国是(*Rukun Negara*:①神への信仰、②国王及び国家への忠誠、③憲法の遵守、④法による統治、⑤良識ある行動と徳性)、及び、1988 年起草、1996 年改訂された国家教育思想を基にしている(築島 2014)。

しかし、学方面では、マレーシアの学生の能力はここ数十年で向上してはいるものの、他国との格差は広がっているのが事実である。TIMSSの結果では、1999年国際平均を上回っていたが、2007年には国際平均を下回り、PISAでも参加74か国中最下3分の1のグループに属している。

そのような背景を踏まえ、マレーシア教育省は、国家教育思想を教育目標の基礎とし、2011 年 10 月に新しい国家教育計画を展開するために、教育システムの包括的な見直しに着手した。そして、21 世紀に対応できるマレーシア人を育てるための教育システム構築に向けて、総括的な検討を行った。

「マレーシア教育省:国家教育計画 2013-2025」(資料 15)の要旨には、「教育は、国家建設、国家団結にも不可欠な要素である。また、国民一人ひとりの人生が豊かになり、コミュニティで活躍するメンバーとなり、国の発展に積極的に貢献する人材を生み出す。多様な社会的、経済的条件のもと、様々な宗教的、民族的背景をもつ国民同士が対話し、差異を理解し、受け入れ、認め合うことによって、マレーシアの将来に向けた共通認識が構築される。そして、この共通の認識が国家としてのアイデンティティと団結を育む。」とある。多民族、多文化を抱えるマレーシアにおいて、マレーシア人として国家の発展に貢献するための教育が担

¹³ マレー系の経済的・社会的立場の引き上げを通じて民族間の不均衡を是正し、社会の安定を図る基本方針を確立、マレー系を様々な面で優遇する政策。

¹⁴ マハティール首相(当時)が 1981 年の就任直後に提唱。日本及び韓国に産業技術研修員、大学・高専留学生を派遣し、両国の技術のみならず、労働倫理、経営哲学を学び、マレーシア人の労働倫理の変革を図り、マレーシアの経済発展に役立てることを目的とする。

¹⁵ 1991 年にマハティール首相(当時)が 2020 年までの先進国入りを目指とする「ビジョン 2020」を発表。

う役割にも触れている。そして、マレーシアが置かれた状況の下、それを可能にする教育システムのゴールを5つとした。

- (1) アクセス（教育機会の平等）：2020年までに、K-F5（幼稚園から中等学校5年生）の就学率を100%にする
- (2) 質（マレーシア固有の良質な教育を享受）：15年以内に国際的学力調査（TIMSS、PISA）で上位1/3の地位を確保する
- (3) 均等（地域、ジェンダー、社会、経済背景に影響されない教育の提供）：2020年までに都市・農村間格差、社会経済的格差、ジェンダー格差を解消する
- (4) 団結（広範囲な宗教、民族を包み込む国家アイデンティティの構築）：7～17歳の生徒は生活時間の1/4以上を学校で過ごす
- (5) 効率（投資に見合った成果）：現行の投資レベルを維持した上で学力を最大限向上させるための改善をする

ゴール(1)、(3)にある2020年は、ビジョン2020の期限である。この5つのゴール達成のために、システム変革に向けた以下の11の対策を整理している。（資料15）

対策1：国際的な水準にある良質な教育に、公平にアクセスできる

対策2：全児童がマレー語、英語の両方を扱えるようにする

対策3：正しい判断を行うための普遍的な価値観を有し、それに基づいて行動できるマレーシア人を創る

対策4：教師という職業の質を向上させる

対策5：各校に優秀なリーダーを置く

対策6：各州教育省（JPN:Jabatan Pelajaran Negeri:State Education Department）、各地域教育事務所（PPD:Pejabat Pelajaran Daerah:District Education Office）や学校を強化し、ニーズに応じた解決をする

対策7：情報通信技術を利用し、良質な教育を全国に届ける

対策8：教育にかかわる国、州、群レベルの機関、学校の機能、人材配置を変革する

対策9：保護者、コミュニティ、民間セクターと連携する

対策10：投資に対する学習成果を向上させる

対策11：アカウンタビリティのための、透明性を確保する

3.5.2 教育理念

3.5.1.で紹介した「国家教育思想」は、現在の教育の基礎となっている。「教育は、個人の潜在的可能性を総合的かつ統一的に引き出すための継続的な努力である。知性、精神、情緒、身体の調和がとれ、神への深い信仰をもった人を育てることである。その努力によって、知識に富み、有能で、高い道徳心を持ち、家庭、社会、国家の調和と向上に寄与する能力を持つと同時に、個人としての資質を高める責任感と能力を持つマレーシア国民を育てる。」としている。

3.5.3 教育目標・学習目標

「国家教育思想」を効率的に着実に達成するためには教育システムが必要になる。マレーシアは、生徒が人生において成功するために必要な知識とスキルを授けるのが教育システムであることを確認し、これまでのような知識が重要とされる教育に加えて、高次元の思考スキルの開発を目指した教育が必要であるという認識を持っている。そして、国際競争力を持つ学生となるために必要な以下の 6 つの資質・能力 (KTLBEN) を明らかにした(資料 15)。

- (1) 知識 (**K**nowledge) : 識字、計算能力の完全習得 (数学、科学などの重要科目)、マレーシア・アジア・世界に関する一般知識 (歴史、地理)、芸術、音楽、スポーツ
- (2) 考える力 (**T**hinking skills) : 生涯学習能力、知識の創生、多様な認知スキルの習得 (問題解決能力、論理的思考、創造的思考、イノベーションなど) と、批判的思考に基づいた行動
- (3) リーダーシップ能力 (**L**eadership skills) : 起業精神、逆境から回復する強靱な意志、感情知性及び高度なコミュニケーション能力
- (4) バイリンガル能力 (**B**ilingual proficiency) : 全児童がマレーシア語 (国家団結ための言語) と英語 (国際的コミュニケーションのための言語) の両方を扱えるようにする。さらに、初等、中等教育において他の言語を強化し、2025 年には全ての学生が追加の言語科目を選択できるように奨励
- (5) 倫理・精神性 (**E**thics and spirituality) : 賢明で原理に基づく決定を行う力、正しいことを行う力、福祉の心
- (6) 国民意識 (**N**ational identity) : 国への強い帰属性、多様性を受け入れ認め合う心、同時にグローバルな地球市民であることとのバランス

3.5.4 外国語科目・日本語科目の目標

多民族のマレーシア社会は、自国内で多文化体験が可能であり、マレーシア語、英語に加え、中国語 (北京語ほか方言) や少数民族の言語も存在する多言語社会であることから、個人が 2 か国語以上の言語能力を備えるのに適した環境であると言える。そのような言語環境が背景にある中、マレーシアの言語教育政策では、以下の 3 つの目標を掲げている。(資料 15)

- (1) マレーシア語を通じて、マレーシア人であることの誇りとアイデンティティを育てる。
- (2) グローバル化する社会において活躍できる人材を育成するため、国際的なコミュニケーションの言語である英語を習得する。
- (3) 学生に追加の言語を習得する機会を与える。

- ① 国内のコミュニティ言語 : 中国語、タミル語、イバン語、カダザン語
- ② 宗教言語 : アラビア語
- ③ 国際言語 : フランス語 (1976 年開始)、日本語 (1984 年開始)、ドイツ語 (1993 年開始)

なお、2025 年までには全ての子供が上記の追加言語を学べるように教科として取り上げることを奨励している。

また、外国語 (国際言語) 教育の目的は、以下の通りであり、日本語科目もそれに準じている (国際交流基金 2014)。

- (1) 生徒のコミュニケーション能力の向上、個人の成長、知識の習得、社会とのやりとりを促進すること
- (2) 21世紀のグローバル社会での役割を担うために必要なスキルを身に付けさせること

2015年現在、日本語科目は、「中等学校総合カリキュラム (KBSM)」(資料 14)にある目標、シラバス、評価に準拠して実施されている。国家教育計画 2013-2025 に沿った、新しい中等教育カリキュラム「中等学校標準カリキュラム (KSSM)」は、2017年に制定される予定となっている。2012年日本語教育機関調査(国際交流基金 2013)によると、マレーシアの中等教育の日本語学習者数は17,034人であり、全学習者数の半数以上を占める。

3.5.5 教育アプローチ・カリキュラムと評価の特徴

2017年制定予定の新しい中等教育カリキュラム (KSSM) と、改訂小学校標準カリキュラム (KSSR) は、創造的思考、イノベーション、問題解決能力、リーダーシップ育成などを含んだ、知識とスキルのバランスがとれたものとなる(資料 15)。学習者中心と個別教育が強調され、より重視されるのが課題解決型・プロジェクト遂行型の活動で、一連のまとまりのある主題や科目、形成的評価が採用される。また、飛び級が可能になり、年間の学習標準(学習到達目標)を生徒、保護者にもわかるように明確にすることが求められるようになる。

ICTを活用した教育も積極的に考えている。近い将来バーチャル学習環境を構築して、教員、学生、保護者が教育リソースを共有し双方向授業を行う、優秀教師 (*Guru Cemerlang*) ビデオライブラリから科学、数学、マレー語、英語の授業を配信して学生が復習できるようにする、遠距離教育、個別教育を拡大することで自分のペースでの学習、自分の学校にない科目へのアクセスなど教科内容の提供にとどまらない学習を助ける役割を可能にするなどに着手しようとしている(資料 15)。

評価は、国家試験や、学校ベースの評価 (*Pentaksiran Berasaskan Sekolah*) を通じて、統合的評価を行うとしている。そして、生徒は批判的に考え、多様な状況において知識を応用して問題を解かなくてはならないことから、学校が行う学力調査も、同様にテスト内容を高次元の思考スキルに移していかなければならないとしている(資料 15)。国際的学力試験 (PISA や TIMSS) への積極的な参加も奨励されている。

3.5.6 分析資料

資料 14: 「中等学校カリキュラム: 中等学校総合カリキュラム (KBSM) 解説書」、マレーシア教育省カリキュラム開発センター、1992、(原文、マレーシア語)

資料 15: 「国家教育計画 2013-2025、仮報告書」、マレーシア教育省、2012、(原文、英語)

【参考文献】

- 国際交流基金 (2014) 「国際交流基金日本語国際センター25周年記念シンポジウム: 21世紀の人づくりをめざす ASEAN 各国の教育最前線~中等教育の外国語教育が果たす役割~」配布資料
- 築島史恵 (2014) 「マレーシアの教育制度における教員養成とその採用」『教員養成と採用の接続に関する国際比較研究プロジェクト報告書』、9-20、東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター

4. 21世紀の人材育成と外国語教育

4.1 東南アジア5か国の国づくりとその教育目標

4.1.1 5か国に共通するキー・コンピテンシー・21世紀型スキルの影響

第3章では、各国の教育文書の分析から5か国それぞれの教育政策・教育課程の特徴と、その背景にある社会的、文化的背景を概観してきた。5か国の教育文書全体を通して各国に共通していた点は、国民生活の向上を願い、21世紀のグローバル社会を生き抜こうとする国家イメージが語られていたことである。そして、そのイメージを具現化するカギを握る若い世代への教育の重要性が謳われていた。国により明確さの程度に差はあるものの、表4に見る通り、3か国の教育課程の目標の中に21世紀型スキルが明示されており、それ以外の国でもキー・コンピテンシーや21世紀型スキルに通じる資質・能力観が位置づけられている。PISAの順位で世界標準を上回ることを教育政策の目標に据えている国も多い。5か国で共通して挙げられているのは、コミュニケーション能力及び高度な思考力である。

4.1.2 各国固有の社会状況と教育の再編成

分析した法令や教育文書の概要説明の中では、5か国共通してキー・コンピテンシーや21世紀型スキルとつながる資質・能力を教育課程に取り込んでいる一方、それぞれの国の歴史、宗教、文化、社会、経済環境への言及が見られる。インドネシアには歴史の中で形造られ尊重されてきた国是（パンチャシラ）があり、タイには、政治面でも影響力の大きい国王の哲学がある。マレーシアでは国家教育思想が教育の中心に位置づけられている。この3か国には国民統合のためのアイデンティティを共有していこうという方向性が見られた。フィリピンは、国民の個々の成長が就業につながり、それが社会経済全体の発展へとつながるとして教育制度全体の改革を行っている。ベトナムは、収集できた文書には本報告の対象に関する情報は多くはなかったが、ドイモイ政策から始まる国家建設の流れの中、国家建設のための教育改革を断行しようとしていることは、2014年9月に行われた同国教育行政担当官のシンポジウムでの発表内容及び発言に示されていた（国際交流基金2014）。各国の学習目標は、これまでの教育の文脈を新たな視点から再編成していこうという積極的な姿勢の表れとも捉えられる。

表4 5か国の教育文書に見る学習目標（重視して育てたい特徴的資質・能力）

インドネシア	<p>21世紀型スキルに通じる資質（資料2）</p> <p>①創造性 ②自律性 ③協調性 ④連帯 ⑤リーダーシップ ⑥共感力 ⑦寛容性 ⑧生活能力</p> <p>コア・コンピテンスと基礎コンピテンスによる段階的な目標設定（資料2）</p> <p>◇コア・コンピテンス：学習者が卒業時に一定の基準に達するように、各学年・プログラムで設定する、精神的態度、社会的態度、知識、技能の4つの側面からなる包括的な能力レベル記述</p> <p>◇基礎コンピテンス：コア・コンピテンスに基づき設定する、各科目の授業で具体的にめざす能力記述</p>
タイ	<p>5つの素養（資料38）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニケーション能力：情報発信力・受信力、自己表現力、交渉能力、情報処理能力等 2. 思考能力：意思決定をするための分析的、統合的、建設的、批判的、組織的思考能力等 3. 問題解決能力：問題処理能力、関係性構築能力、意思決定力等 4. 生活スキル応用能力：生活適応能力、自己学習能力、勤労、社会調査、環境適応能力等 5. 技術応用能力：情報技術活用能力等
フィリピン	<p>心身一体の全人的成長と21世紀型スキルの獲得（資料26）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学習能力とイノベーション力：創造力と好奇心、批判的思考・問題解決能力・リスク管理能力、適応能力・複雑な問題への対応力・自己統制力、高度な思考能力と論理性 2. 情報力とメディア・技術駆使力：ビジュアル・情報リテラシー、メディアリテラシー、基本的な科学・経済・技術リテラシー、多文化リテラシーとグローバル化の意識 3. コミュニケーション能力：共同作業における協働力・対人関係力、社会に対しての責任と市民としての責任、対話力 4. ライフスキルと職業能力：柔軟性と適応性、自発性と自己統制力、社会的スキルと異文化間スキル、生産性と責任感、リーダーシップと責任感
ベトナム	<p>学生の能力開発・強化・動機づけ（資料50）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 創造力と追及力 2. 自律学習 3. 自分の知識を実用的目的のために使用する能力 4. 知識の追及に対する学習者のニーズや関心 <p>ソフトスキル<21世紀型スキルに通じるスキル>（国際交流基金2014）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 対人関係に関わるスキル（リーダーシップ、問題解決能力等） 2. チームワークや協働に関わるスキル（ソーシャルスキル、コミュニケーションスキル等） 3. コンピテンシー（ICT活用力、数学的な力、外国語の運用力等）
マレーシア	<p>6つの資質・能力（KTLBEN）（資料15）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 知識（K）：識字、計算能力、国・地域・世界の歴史・地理、芸術、音楽、スポーツ等 2. 思考能力（T）：生涯学習能力、問題解決能力、論理的思考、創造的思考、イノベーション等 3. リーダーシップ（L）：起業精神、逆境に向う強靱な意志、高度なコミュニケーション能力等 4. バイリンガル（B）：バイリンガル能力 5. 倫理と精神性（E）：賢明で原理に基づく決定を行う力、正しいことを行う力、福祉の心 6. 国民としてのアイデンティティ（N）：国への帰属、多様性の受容、地球市民であることのバランス

4.2 中等教育における外国語教育に期待されていること

外国語は、5 か国のいずれの教育課程においても重要な能力の一つとして認識されていることは、これまで見てきた通りである。中でも一番重視されている外国語は、国際通用語としての英語である。しかし、注目すべきは、英語のみならず、国際言語とみなされる複数の外国語が、中等教育の科目の一つとして位置づけられていることである。日本語もその中の一つである。

外国語が重視される理由は複数あると考えられる。まず挙げられるのは、政治・経済面のグローバル化に対応し、国際競争力をつけるための国家政策的観点である。例えば、マレーシアでは、表4の通り、国際競争力を持つ生徒を育てるために必要な資質・能力として「バイリンガル能力」を挙げており、国家団結のためのマレーシア語と国際的コミュニケーションのための英語の両方を扱えるようにすること、2025年には全ての児童生徒が英語以外の言語科目も追加して選択するよう奨励することなど、言語学習の重要性を説いている（資料15）。フィリピンでも国際競争力を持つ生徒を育成しようと、外国語科目の目標の中に「文化的・言語的に世界中の多様な就業の場で活躍できる力」の育成を掲げている（資料28）。ベトナムでは「外国語教育・学習の強化が国際市場に参入し、さらに国が発展していくために」（資料54）必要であるとしている。これらの国々では、グローバル社会での国際競争力や経済的実利性に重点を置いて外国語教育の重要性や目標が記述されている。

一方で、これまでみてきた21世紀のグローバル社会を生き抜くために求められている人づくりという観点もある。5か国の教育政策に共通して見られるのは、4.1で述べた、キー・コンピテンシーや21世紀型スキルに示されている資質・能力の獲得である。それらの資質・能力は全教科横断的に教育目標に位置づけられており、当然ながら外国語教育の中でも育てていくものとして期待される。特に外国語科目としての目標として設定しているのは、キー・コンピテンシーや21世紀型スキルにある、言語や情報を操作し活用する能力の獲得とともに、学習対象言語の背景にある文化に触れて異文化理解を深め、異なる集団と交流する力などである。例えば、タイでは「国際社会でコミュニケーションや人間関係を深め、世界の知識に触れ、国際的課題に取り組むようにするために外国語は不可欠なツール」（資料38）であるとされ、インドネシアでも、「21世紀のグローバル化時代に対応するため、早い時期から世界の言語と文化に触れさせる」（国際交流基金2014）ことが重要であるとされている。学習者が外国語学習により、世界観を広げ、グローバルな視野を獲得することが期待されている。まさにP21が提唱している、外国語科目を含む主要教科の中にグローバルな課題を内容として組み込むことが目標に掲げられている。未知なる言語や文化に触れてこそ得られる資質・能力である。

今後は、学習対象言語や文化の学習において、より高度な思考力を使ったり、自分の言語や文化と比較したりする学習活動を経験し、自らを振り返ることによって、批判的思考力や自律的な学習態度などが身につくことも期待される。それらの能力を活用することによって、学習者が成人し、社会を支えていく立場となった際に、多様な文化、習慣、価値観を持つ人々が暮らす国際社会で生き抜いていくための力や、そのような社会の中で自らのアイデンティティを形成し、更新していく力、グローバルな視野を持った人間として生きていくための力を育てていくことが求められていると言える。外国語教育は、人として発達の途上にある中等教育段階の子どもたちの人間形成に資す

るものであり、外国語教育を通して子どもたちを育てていくことは、ひいては国の発展を支える大きな力となっていくことが期待されているのである。

これらは、外国語科目を開設する側の理由であるが、履修する学習者がいなければ外国語教育は成立しえず、学習者の関心やニーズも外国語教育の重要なファクターである。2012年度日本語教育機関調査（国際交流基金 2013）によれば、日本語学習の動機付けとして挙げられているのは、学習者自身の日本、日本語、日本文化に対する興味・関心である。とりわけクールジャパンといわれる日本のポップカルチャーなどへの関心は強い動機づけにつながっている。また学習者自身が将来を設計する上でのメリットもある。グローバル社会で有用な国際言語として認識されている、日本語を含む外国語を学習することによって、学習者の卒業後の留学や就職が有利になったり、学習対象言語を通じて獲得できる科学技術など様々な知識の習得につながったり、世界の人びととの交流が促進されたりすることなどである。また、対象言語の背景にある価値観や考え方や、人びとの生活様式や行動様式、生活文化などが学習者の視野に新たな世界の広がりをもたらし、将来を拓いていくことも期待されている。

4.3 期待される中等教育における新たな日本語教育のあり方

東南アジア地域は、政治・経済・文化交流の上で日本にとって重要な地域である。近年、国により違いがあるが、東南アジアから日本への観光客、留学生も増加しており¹⁶、現地の日本に対する関心が高い。各国の中等教育の日本語教育はそのような関係性に支えられて存続・拡大していると言えるだろう。そして逆に、若い世代への日本語教育が当該地域と日本との関係づくりの促進に貢献しているとも言えるのではないだろうか。このような中で、日本語は現地の教育においてどのような役割を果たせるのであろうか。5か国のいずれにおいても、日本語は、グローバル社会で有用な国際言語として認識され、教育課程の中で第1または第2外国語の科目として位置づけられることによってその地位を確保している。

これまで見てきたように、5か国の中等教育及びその中の外国語科目において、共通して教育の考え方の変革が進められようとしている現在、今後の中等教育における日本語教育支援のあり方も再考すべき時期を迎えていると言えるだろう。外国語教育、そしてその中の一つとして位置づけられている日本語教育に求められているのは、従来の言語の知識や技能の獲得に重点を置いた教育から、習得した言語知識や言語技能を活用して、学習者自らが主体的に考え、行動し、問題を解決できる力を獲得できる教育へと、教育のあり方を転換させることである。すなわち、21世紀のグローバル社会に対応するために、どのような人を育てていくのかという視点を持ち、新たな資質・能力の育成を視野に入れた教育へと踏み出していくことであろう。

¹⁶ 日本政府観光局の調査によると、2014年の訪日外国人観光客数で前年比の伸び率40%以上を記録しているのは、中国、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムだけである。特にフィリピンは70%の伸び率を記録している。インドネシアは2014年の伸び率は16%であったものの、2012年は約64%、2013年は35%と増えている。日本学生支援機構の調査によると、ベトナムからの留学生が急増しており、2014年には前年度比90%を記録している。

出典：

日本政府観光局：2014年訪日外国人観光客数

http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism_data/visitor_trends/（2015年3月30日参照）

日本学生支援機構：平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data14.html（2015年3月30日参照）

外国語教育について言えば、文法や語彙といった知識の習得を目標とするのではなく、言語知識や言語技能を活用して、課題を解決するコミュニケーション能力を育てるという CEFR¹⁷の基本姿勢が参考となる。国際交流基金では、CEFR を土台として JF 日本語教育スタンダード（以下、JF スタンダード）を開発しているが、JF スタンダードが提供する日本語のレベル観や具体的な課題目標を提示する Can-do（能力記述文）が授業設計に必要なシラバスを作成したり、授業案を考えたり、教材を開発したりする際に参考になる資料となるであろう。JF スタンダードを利用することにより、CEFR のものさしで、他言語との指標の共有ができ、現在のように各国で複数の外国語の教育改革が行われる際にも歩調を合わせていくことができる。

しかし、今後はさらに、コミュニケーション能力ばかりでなく、その他の新しい資質・能力観も踏まえた授業モデルや教材、評価モデルの作成が急がれている。それらを基にした教師研修も並行して実施し、現地で理解を広めていくことも重要であろう。しかし、いずれの国も、新たな学力観、能力観に基づき教育内容を刷新したいという思いを持っているものの、具体的な日本語の教育実践例などはまだ十分提示されていない状況である。この点が課題といえるだろう。

こうした目標を達成するための具体的な方策として、各国で様々な試みが行われている。

タイでは、World Class Standard School (WCSS) という学校を設置することで、分析的・科学的思考力や ICT 利用、社会奉仕の精神の養成などを目指した先進的な試みを行い、具体的なモデルを示していこうとしている（資料 45）。その取り組みを評価し、共有し、広げていこうとするアプローチである。

インドネシアでは、推奨される授業モデルを打ち出し、全国の学校・教師を対象に一斉に導入を進めていこうとするアプローチを採っている。2013 年に改定された新しい資質・能力観を取り入れたカリキュラム（教育課程）において、国際社会での交流に参加するための 7 つの技能を学校教育の中で育成するために、学習目標としてコア・コンピテンスと基礎コンピテンスを設定し、これらのコンピテンスを学校教育の現場で育成するための方策として「科学的アプローチ」を提唱している。「科学的アプローチ」では「観察→質問→情報収集／実験→関連付け／情報処理→周囲への伝達」という学習の流れを通じて、学習者が主体的に学ぶことが求められる。そういった学習活動を通じてコンピテンスが育成されるとする。そこでは、教師は、学習者の学習を動機づけ、下支えをするファシリテーターの役割を果たすことになる。3.1 に述べた通り、このような学習活動は、インドネシアの学校教育科目全てに適応されるものであり、当然のことながら、科目の一つである日本語の授業でも取り入れることが求められている。

このように 5 か国では、新しい資質・能力の育成を視野に入れた中等教育における新たな日本語教育のあり方が模索されている。これは 5 か国だけでなく世界各国の共通課題である。今後、具体的な教育実践例の開発が待たれている。

¹⁷ CEFR とは Common European Framework of Reference for Languages の略称。2001 年に欧州評議会によって発表された。

5. おわりに—教育の視座と地域の視座をもった事業開発と実施

本報告書を通して、東南アジア各国の中等教育における日本語教育を支援する際には、「教育としての日本語」、すなわち日本語の教育内容や方法を考える大前提に、まず教育の視座を持つことの重要性を見てきた。しかしそれに加えて、本調査の結果が示唆していることがある。それは、東南アジアという地域の視座を持つことの重要性である。これまでそれぞれの国の固有性を重視し、当該国の教育行政機関からの要請に応じながら個別対応する支援事業を実施することが多かった。しかし、東南アジア地域に共通する状況や今後の地域の結束を念頭に、東南アジアという地域の視座をもって地域の特徴を捉えていくこともまた必要であると考えられる。

現在、ASEAN 共同体の政治的、経済的統合が進もうとしているが、東南アジア域内では、教育面での地域の連携と結束を強めようと、すでに 1965 年には SEAMEO（東南アジア教育大臣機構／Southeast Asian Ministers of Education Organization）を発足させている。SEAMEO の下部組織には、QITEP（言語教師能力向上研修地域センター／Regional Centre for Quality Improvement of Teachers and Education Personnel in Language）があり、ジャカルタ本部では ASEAN 各国の言語教育の教師の研修を行っている。こうした組織と連携して事業を実施することが求められていくだろう。

これまで国際交流基金は、これらの 5 か国それぞれにおいて現地の教師や学校、教育行政機関とともに日本語教育の教材開発やカリキュラム開発を行ってきた。しかし、今回の比較調査の結果、各国固有の文脈は当然あるものの、共通する方向性が多く見られることが明らかになった。そのため、国を超えて協働で目標を具現化する日本語教育のモデルを開発することの可能性が示されたといえる。教育政策において共通する地域のトレンドや方向性をつかむことによって、今後 5 か国共通のニーズとして考えられる教材の編集・制作や、教師研修などの施策を地域全体に適用できるものとして策定できるのではないだろうか。これらの新たな日本語教育実践を現地の教育関係者と共に創り上げていくことは、日本語を越えて外国語教育全体への貢献ともなりうるであろう。

さらに、世界各地の日本語教師の研修を実施している日本語国際センターは、今後、こうした地域の動きを把握しつつ、世界の中等教育における日本語教育をつなぐ触媒的役割を果たしていくことが求められていくと考える。

6. 參考資料

6.1 東南アジア5か国の中等教育における教育政策資料分析一覧表

1. 教育一般及び外国語教育政策の社会的文化的背景とその特徴	
インドネシア	<p>◆ インドネシアの国是：パンチャシラ(建国5原則)(資料1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ インドネシア共和国憲法(1945年)に掲げられている国としてのパンチャシラに基づき、教育政策が策定されている。 ◆ パンチャシラは、建国5原則①唯一神への信仰、②公正で文化的な人道主義、③インドネシアの統一、④合議制と代議制における英知に導かれた民主主義、⑤全インドネシア国民に対する社会的公正)から成り、多様性の中の国家の統一、宗教重視、市民教育重視が謳われている。 ◆ 国家課題(資料3) ◆ グローバル化の中、新興国として発展を続ける。 ◆ 増大する生産年齢人口を教育し、有能で技能を備えた人材を育成する。 ◆ インドネシアが属する国際組織である、WTO、ASEAN、APEC、AFTA の加盟国間における産業構造の変化に対応する。 ◆ TIMSS 及び PISA の得点を上げる。
タイ	<p>◆ タイ国王の教え(資料46)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ タイは立憲君主制国家であり、国民からの篤い信頼をうける国王の影響力は大きい。プミポン国王が1981年に発表した、国家経済社会開発計画の指針「足を知る経済」という中道主義の考え方は、タイの基礎教育の拠り所となっている(「2. 教育理念」の項参照)。 <p>◆ 国家課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 21世紀のグローバル社会に対応するため、タイでは、人間中心の開発に焦点を当てた国家経済社会開発計画が進められている。タイらしさを保ちつつ、国際競争力を強化し、国家の発展をめざすことが教育の原則となっている。(資料38、45) ◆ 教育の最終ゴールは、さらなる国家の統合である。(資料38) ◆ 国の持続可能な発展に繋がりが、世界の進歩と変化に対応でき、世界の舞台で競争できるタイ人を育てる。(資料45) ◆ PISA、TIMSS など、諸外国の平均得点を下回らないことをめざす。(資料45)
フィリピン	<p>◆ 義務教育制度改革：K to 12基礎教育カリキュラム 2012 (BEC2012)の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 基礎教育(中等教育)を2年延長し、小学校6年、中学校4年、高校2年、計12年制に移行させる。加えて幼稚園1年も義務教育とする。(資料24) ◆ カリキュラムの内容も、21世紀のグローバル社会に対応した全人的発達を促す教育への変革を図って強化し、フィリピンの教育を国際的水準に到達させる。(資料26) ◆ 小学校3年生までは地域ごとに児童の母語による教育を行い、徐々に公用語であるフィリピン語と英語の教育に切り替えていく政策「母語に基づく多言語教育(MTB-MLE)」を導入する。(資料24) <p>◆ 改革の背景と期待される効果(資料26)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 基礎教育10年制から、中等教育段階を2年延長して12年制とし、小学校において母語による教育を導入することで以下の効果が期待される。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会経済の発展と貧困問題の撲滅：より適切な進路選択を可能とすることで、賃金の増加や起業を含む就労機会の増加につながり、最終的にはGDPの平均成長率の押し上げにつながる。 2. 学力の向上：タガログ語を母語としない児童生徒のドロップ率の低下による学力の向上及び、12年制基礎教育とすることによる国際的学力評価試験の成績と学術研究の国際的地位の向上を図る。 <p>◆ 国民皆教育(EFA)の実現(資料26)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 国民自身の成長だけではなく、社会、経済全体の発展へとつなげるための国民皆教育(EFA)をめざす。

ベトナム	<p>◆ 国家目標</p> <ul style="list-style-type: none"> • 2020年までには、近代志向的工業国になるための基盤を築き、国際社会における国家の位置づけを向上させる。そのためにも、人文・技術分野において新たな価値を創造できる人材を育成する。(資料54) • 2030年までには、アジアにおいて先進的な教育制度を確立することをめざす。(国際交流基金2014) <p>◆ 国家強化策と国家教育計画の実施(資料15)</p> <ul style="list-style-type: none"> • プミプトラ政策(1971年)、東方政策(1981年)、ビジョン2020(1991年)において、多様な宗教、民族を包み込む国家アイデンティティの構築と、地域、社会経済、ジェンダー等の格差の解消をめざし、2020年までにあらゆる分野において国家発展させる政策を打ち出した。マレーシアの若者の資質・能力を国際的水準にまで引き上げるために、教育省は、2011年より教育システムの根本的な変革をめざし、新たな国家教育計画の実施に取り組んでいる。 	
マレーシア	<p>◆ 新たな教育システムの5つのゴール(資料15)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アクセス(教育機会の平等)： 2020年までに、K-F5(幼稚園から中等学校5年生)の就学率を100%にする。 2. 質(マレーシア固有の良質な教育を享受)： 15年以内に国際的学力調査(TIMSS、PISA)で上位1/3の地位を確保する。 3. 均等(地域、ジェンダー、社会、経済背景に影響されない教育の提供)： 2020年までに都市・農村間格差、社会経済的格差、ジェンダー格差を解消する。 4. 団結(広範囲な宗教、民族を包み込む国家アイデンティティの構築)： 7～17歳の生徒は生活時間の1/4以上を学校で過ごす。 5. 効率(投資に見合った成果)： 現行の投資レベルを維持した上で学力を最大限向上させるための改善をする。 	<p>◆ 教育システムの5つのゴール達成に向けた11の対策(資料15)</p> <p>対策1：国際的な水準にある良質な教育に、公平にアクセスできる</p> <p>対策2：全児童がマレーシア語、英語の両方を扱えるようにする</p> <p>対策3：正しい判断を行うための普遍的な価値観を有し、それに基づいて行動できるマレーシア人を創る</p> <p>対策4：教師という職業の質を向上させる</p> <p>対策5：各校に優秀なリーダーを置く</p> <p>対策6：各州教育省(JPN)、各地域教育事務所(PPD)や学校を強化し、ニーズに応じた解決をする</p> <p>対策7：情報通信技術を利用し、良質な教育を全国に届ける</p> <p>対策8：教育に関わる国、州、郡レベルの機関、学校の機能、人材配置を変革する</p> <p>対策9：保護者、コミュニティ、民間セクターと連携する</p> <p>対策10：投資に対する学習成果を向上させる</p> <p>対策11：アカウンタビリティのための、透明性を確保する</p>

注) 資料名については次節6.2のリストを参照

略称一覧：WTO(世界貿易機関)
APEC(アジア太平洋経済協力機構)
AFTA(ASEAN自由貿易地域)
TIMSS(国際数理解科教育動向調査)：IEA(国際教育到達度評価学会)が実施
PISA(生徒の学習到達度調査)：OECD(国際経済協力機構)が実施

	2. 教育理念(育てたい人間像)	3. 教育目標
<p>◆2013新カリキュラムの教育理念</p> <ul style="list-style-type: none"> 21世紀のグローバル社会の中でインドネシアが成長を遂げ、国民生活を向上させるために、その責務を担って社会を作ることができ立派なインドネシア国民を育てる。(資料3) 個人かつ国民として信心深く、革新的で生産力・創造力・効率性に優れ、かつ社会・国民・国家・国際社会に貢献できる人間になるよう備える。(資料3) 教育とは、学習者が主体的に宗教的な精神力や自律性、人格、知識や、自分・社会・国に必要な技能などの潜在能力を発展させることができるような学習環境を実現できるように、学習プロセスを意識的・意図的に作ること。(資料5) <p>インドネシア</p>	<p>◆2013年カリキュラムの教育目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習者自身が社会の構成員として、積極的に学習に参加し、自主的・創造的・自律的に自身の才能や関心を高め、身体的・精神的に発達するよう促す。(資料1) 従来から重視されてきた宗教に基づく道徳観や国民意識の形成を引き続き重視する。(資料1) 学習者の人格形成及び国民の文化と品位の向上のために、学習プロセスにおいて実現されなければならない資質として、以下が挙げられている。(資料2) <p>①創造性 ②自律性 ③協調性 ④連帯 ⑤リーダーシップ ⑥共感性 ⑦寛容性 ⑧生活能力</p>	
<p>◆教育理念</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育の基となっているタイ国王の哲学： 「教育は人の知識、考えを創造し、行動を促し、個性を伸ばす主要な要因である。どのような社会や国においても、よき市民を育てるためには、あらゆる面において良質で、完全に、バランスのとれた教育を若者に提供しなければならぬ。彼らは、国の繁栄を持続し、国を革新的に発展させることができる」(資料46) 国の繁栄を支える主力である全ての学習者の能力を強化するために、教育を通じて、学習者の体力、知識、モラルにおいてバランスのとれた成長を促すことをめざす。(資料45) タイ人らしさ(タイ人としてのアイデンティティ)と、万人共通の普遍的な価値の土台を形成する。(資料38) <p>タイ</p>	<p>◆教育目標(資料38)</p> <p>タイ人らしさと、普遍的な価値の土台を形成するために、以下の知識、能力、態度、道徳を身に付けることが必要である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 道徳、倫理、望ましい価値観、自信、自尊心、自律心を持ち、仏教の教え、あるいは各自の信仰する宗教の教えを守り、「足るを知る経済」思想を適用すること 知識と、コミュニケーション力、思考力、問題解決力、技術力、生活スキルを身につけること 健康な身体と精神を持ち、衛生に配慮し、運動を好むこと 愛国心を持ち、タイ国民及び世界コミュニティの一員としての役割と責任を自覚すること、民主主義的な生活と立憲君主制を忠実に支持すること タイの文化と英知の継承及び環境の保護・保全の必要性を認識し、平和的で調和のとれた共存を可能とす、公共意識に基づいた公共への奉仕を行うこと 	
<p>◆K to 12の教育理念(K to 12の卒業生)(資料24)</p> <p>有能な人間を育てること。生涯学習や雇用に不可欠な能力、スキル、価値観を具備した、生産的で責任感のある国民を育てる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 生涯学習のための基礎力 仕事に従事できる力 地域社会及びグローバル社会において協調して共生できる力 自主的で創造的で批判的な思考力 自分自身や他者を変えていく意思力 <p>フィリピン</p>	<p>◆中等教育修了者のビジョン(修了時の目標)(資料26)</p> <p>「心身一体的な成長を遂げた、21世紀を生き抜く力を持ったフィリピンの生徒を育てる」</p> <ol style="list-style-type: none"> 基本的能力(読み書き・計算・問題解決)の十分な習得により十分な成長を遂げている 価値ある人生を送るために必要な精神的熟成と能力を持っている 社会的配慮にあふれ、積極的に、公共に資する活動をし、進歩的で、公平で、人道的な社会の発展に貢献する 労働市場での就労、起業、進学に十分な学習を済ませている 合法的に就労できる条件を備えている 国際的な競争力を持っている 心身ともに健康である 強い意志と精神的基盤を持っている 人、世界、環境を愛し、大切にしている フィリピン人であることに誇りを持っている 	

ベトナム	<p>◆ 教育理念(資料50)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 教育法(1998年制定、2009年改訂)では、倫理的に高くかつ健康であり、知識を有し、国家の独立や社会主義の思想に忠実なベトナムの人材を総合的に育成し、国家の発展と保全に必要な個人の人格及び能力を育成することを教育の目的としている。 	<p>◆ 教育法で掲げる教育の基本3原則(資料50)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 理論と実践を盛り込むこと 2. 教育と成果を結びつけること 3. 学校教育は家庭教育と社会教育の協力のもとに実施すること <p>◆ 教育目標(資料50)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 生徒の創造性や積極性を育て、自律学習力を育成・強化し、生徒が自己の知識を実用的な目的に利用するよう指導すること • 勉学における願望や関心を喚起すること
マレーシア	<p>◆ 国家教育思想(資料15)</p> <p>国家教育思想(1988年起草、1996年改訂)が定めた以下の教育理念は現在も継承されている。「教育は、個人の潜在的可能性を総合的に引き出すための継続的な努力である。知性、精神、情緒、身体の調和がとれ、神への深い信仰をもった人を育てることである。その努力によって、知識に富み、有能で、高い道徳心を持ち、家庭、社会、国家の調和と向上に寄与する能力を持つと同時に、個人としての資質を高める責任感と能力を持つマレーシア国民を育てる。」</p>	<p>◆ 国家教育思想を反映させた21世紀に必要な資質と能力(資料15)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「2. 教育理念」の項にある、国家教育思想を反映させながら、21世紀のグローバル社会を生きぬく国際競争力を身につけるためのスキルとコンピテンシーを定めている。(「4. 学習目標」の項参照) • また国家教育思想に沿って、知識と思考力の育成だけでなく、宗教、道徳、公民教育を強化するとともに、スポーツ1種目、クラブ活動1つ、団体活動1つを選択することを義務づけ、総合的成長を促している。

4. 学習目標(重視して育てたい特徴的資質・能力)	
<p>◆ 2013年カリキュラムの特徴(資料3)</p> <p>1. 精神的及び社会的態度、好奇心、創造力、知性及び精神運動能力を用いた協働性をバランスよく発展させる。</p> <p>2. 学校は学習経験を提供する社会の一部であり、学習者が学校での経験を社会に適用し、社会を学習教材とする。</p> <p>3. 礼儀、知識、技能を成長させ、学校や社会における様々な場面で活用できるようにする。様々な礼儀、知識、技能を成長させるに十分な時間を与える。</p>	<p>◆ コア・コンピテンシと基礎コンピテンシ(資料1、2)</p> <p>「3. 教育目標」の資質・能力を生徒が身に付けるために、学習と評価の指針として卒業時に求められる学習到達能力標準が設定されている。</p> <p>1. コア・コンピテンシ</p> <p>学習到達能力標準に到達するために、逆算的に学年ごとに設定された能力レベル(抽象的記述)</p> <p>①精神的態度、②社会的態度、③知識、④技能に分けて記述されている。</p> <p>2. 基礎コンピテンシ</p> <p>コア・コンピテンシを身につけるために各科目で設定された細分化された能力記述(具体的記述)。学習内容と直結している。</p> <p>①精神的態度、②社会的態度、③知識、④技能に分けて記述されている。</p>
<p>◆ 学習者のキーコンピテンシー：5つの素養(資料38)</p> <p>グローバルスタンダードに到達するために、学習者が身につける必要がある以下の5つの素養を育成する。</p> <p>1. コミュニケーション能力：情報発信力・受信力、自己表現力、交渉能力、情報処理能力等</p> <p>2. 思考能力：意思決定をするための分析的、統一的、建設的、批判的、組織的思考能力等</p> <p>3. 問題解決能力：問題処理能力、関係性構築能力、意思決定力等</p> <p>4. 生活スキル応用能力：生活適応能力、自己学習能力、勤労、社会調査、環境適応能力等</p> <p>5. 技術応用能力：情報技術活用能力等</p>	<p>◆ World Class Standard School (WCSS) の設置(資料45)</p> <p>教育省は、2008年基礎教育コアカリキュラムの中で、以下の7点の技能・能力を高めるため、2010年にWCSSを45校設置した。</p> <p>1. コミュニケーション及び学習のためのタイ語の4技能</p> <p>2. コミュニケーション及び学習のための英語の4技能</p> <p>3. 自律学習及び実験から学ぶ技能と能力</p> <p>4. 分析思考、科学的思考、独創的な考え方、思慮分別などの技能と能力</p> <p>5. 外国人とともに仕事をし、競い合える能力</p> <p>6. 学習や生活のためにICTを利用する機会</p> <p>7. 社会奉仕の精神、障害に屈しない精神の持ち主</p>
<p>◆ 心身一体の全人的成長と21世紀型スキルの獲得(資料26)</p> <p>1. 学習能力とイノベーション力</p> <p>①創造力と好奇心</p> <p>②批判的思考、問題解決能力、リスク管理能力</p> <p>③適応能力、複雑な問題への対応力、自己統制力</p> <p>④高度な思考能力と論理性</p> <p>2. 情報力とメディア・技術駆使力</p> <p>①ビジュアル・情報リテラシー</p> <p>②メディアリテラシー</p> <p>③基本的な科学・経済・技術リテラシー</p> <p>④多文化リテラシーとグローバル化の意識</p>	<p>3. コミュニケーション能力</p> <p>①チーム構成員、共同作業における協働力・対人関係力</p> <p>②社会に対しての責任と市民としての責任</p> <p>③対話力</p> <p>4. ライフスキルと職業能力</p> <p>①柔軟性と適応性</p> <p>②自発性と自己統制力</p> <p>③社会的スキルと異文化間スキル</p> <p>④生産性と責任感</p> <p>⑤リーダーシップと責任感</p>

ベトナム	<p>◆ 基礎中等教育(6-9年生)の目標(資料50) 生徒が高等学校または職業学校での学習または就職が可能となるよう、初等教育で得た学習成果を強化し、生徒の基礎的知識を育成し、かつ、技術的・職業的スキルを獲得させる。</p> <p>◆ 普通中等教育(10-12年生)の目標(資料50) 基礎中等教育を経た生徒の知識をさらに深めるとともに、職業オリエンテーションを行うことにより、卒業後、大学の教育課程または職業学校に入学、あるいは直接就職できるようにする。</p>	<p>◆ ベトナムの新教育戦略(国際交流基金2014) 個々の資質として、生徒の「ソフトスキル」を伸ばす教育をめざす。21世紀型スキルに通じるスキルであり、以下の3つのグループに分けられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 対人関係に関わるスキル(問題解決能力、自己管理能力、リーダーシップ等) 2. チームワークや協働に関わるスキル(ソーシャルスキル、コミュニケーションスキル等) 3. コンピテンシー(IT 活用力、外国語の運用能力、数学的な力等)
マレーシア	<p>◆ 国際競争力をもつ学生となるために必要な6つの資質・能力(KTLBEN)(資料15)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 知識(K: Knowledge): 識字、計算能力の完全習得(数学、科学などの重要科目)、マレーシア・アジア・世界に関する一般知識(歴史、地理)、芸術、音楽、スポーツ 2. 思考能力(T: Thinking skills): 生涯学習能力、知識の創生、多様な認知スキルの習得(問題解決能力、論理的思考、創造的思考、イノベーションなど)、批判的思考に基づいた行動 3. リーダーシップ能力(L: Leadership skills): 起業精神、逆境から回復する強靱な意志、感情・知性及び高度なコミュニケーション能力 	<ol style="list-style-type: none"> 4. バイリンガル能力(B: Bilingual proficiency): 全児童がマレーシア語(国家団結のための言語)と英語(国際的コミュニケーションのため の言語)の両方を扱えるようにする。さらに、初等、中等教育において他の言語を強化し、 2025年には全ての学生が追加の言語科目を選択できるよように奨励 5. 倫理と精神性(E: Ethics and spirituality): 賢明で原理に基づく決定を行う力、正しいことを行う力、福祉の心 6. 国民意識(N: National identity): 国への強い帰属性、多様性を受け入れ認め合う心と同時に、グローバルな地球市民であるこ との意識をもつバランスが重要

5. 外国語導入の理由及び位置づけ	
インドネシア	<p>◆ 外国語の重要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 21世紀のグローバル社会に対応するため、早い時期から世界の言語と文化に触れさせるとともに、国際交流基金(2014) 国際言語、特に英語(必修科目)は、国際社会において使用され、国際的な相互活動において重要な役割を担っている。(資料1) 教育課程における外国語の位置づけ(資料3、国際交流基金2014) <ul style="list-style-type: none"> 数学・科学、社会科学、語学・文化の3つから課程を選択。語学・文化課程の中の外国語・外国文学に、英語以外の6つの外国語が選択科目として位置づけられている。日本語の場合は「日本語と日本文学」という科目名になっている。 <p>◆ 外国語を推進する理由(資料38)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国語能力は、国家の競争力を高めるために必要である。 タイ人が国際社会でコミュニケーションや人間関係を深め、世界の知識に触れ、国際的課題に取り組むために不可欠なツールの一つである。 <p>◆ 外国語科目の目標(資料38)</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションのための知識・スキルの獲得、態度形成、文化理解 外国語学習の領域 <ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニケーションのための言語 2. 言語と文化 3. 言語と他の科目との関係 4. 言語とコミュニケーション及び世界との関係
タイ	<p>◆ 設置されている英語以外の外国語(国際交流基金2014)</p> <ul style="list-style-type: none"> 6つの外国語：アラビア語、中国語、日本語、韓国語、ドイツ語、フランス語 日本語科目の学習目標(国際交流基金2014) <ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニケーション能力(対人的、相互交流的、機能的) 2. コミュニケーションストラテジー 3. 社会的交流 4. 正確な言語項目使用 5. 日本文学理解 <p>◆ 教育課程における外国語の位置づけ(資料38)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国語科目は、8つの教科科目の1つとして位置づけられている。 2001年カリキュラム改定では、英語は1学年から12学年までの必修科目として定められ、その他の外国語は各学校の判断による選択科目として設置された。 <p>◆ 設置されている英語以外の外国語2014年現在(国際交流基金2014)</p> <p>第二外国語：ドイツ語、フランス語、日本語、中国語、アラビア語、ペーリ語、スペイン語、イタリア語</p>
フィリピン	<p>◆ 目標(資料28)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第二外国語コミュニケーション能力習得の基礎として、生徒の聞く・読む・書く・話す・視る(viwing)：画像などをそれに伴う言語情報と関連付けて理解する)スキルを高める。 2. 文化的言語的に多様な職場で活躍できる人材を育成する。 3. 他者の文化に対する理解と認識を高める。 <p>◆ 特別教育課程プログラムへの組換え(資料30、国際交流基金2014)</p> <p>2012年に、外国語特別プログラム(SPFL)は特別教育課程プログラムの中に組み込まれた。SPFLを含む特別教育課程プログラムは、普通高校の必修科目「技術家庭教育」(TLE)の時間枠で実施されるようになった。</p>

<p>◆ 外国語教育の役割と国家目標(資料54)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 国際市場に参入して国際取引をするために、外国語能力は必須である。 ◆ 国の近代化を迅速に推進するために若年層の外国語能力を向上させる必要がある。 ◆ 相互尊重、相互理解に向けたコミュニケーションや情報交換は、世界の発展基盤となり得る。 <p>その中で情報チャネルを効果的に構築できるのは、多文化環境で意思疎通できる外国語能力を有する者である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 国民教育制度において、外国語教育学習の果たす役割は大きい。 <p>◆ 外国語教育の強化策(資料54)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 2008年に、「2008-2020年国民教育システムにおける外国語教育」(プロジェクト2020)が承認され、外国語教育改革が実施に移された。優先度の高い分野(情報通信技術、財務、観光、経営管理)から導入される。 ◆ 2018年度に全ての小学校で3年生から外国語教育を導入し、2020年度に6年生の9割で外国語教育を実施することをめざす。 ◆ 2020年までに職業訓練学校、カレッジ、大学を卒業する学生の大部分が、最低1つの外国語を運用できるようにすることを義務づける。 	<p>◆ 外国語教育強化策の目標(国際交流基金2014)</p> <ol style="list-style-type: none"> ◆ 多言語多文化環境下で、自立的に自信を持って外国語でコミュニケーションできるようにする。 ◆ 多言語多文化環境下で、多様な言語を活用して勉強したり働いたりできるようにする。 ◆ ベトナム国民が外国語能力をもつことで国際競争力が高まり、国家の工業化と近代化が進む。 <p>◆ 基礎・普通中等教育で導入が認められている外国語(国際交流基金2014)</p> <p>英語、フランス語、中国語、ロシア語、日本語、ドイツ語</p>
<p>◆ 外国語教育導入の背景(国際交流基金2014)</p> <p>① 東方政策 ② 教育法 ③ ビジョン2020(経済開発構想) ④ 知識の橋渡し ⑤ 国際政治、経済</p> <p>◆ マレーシアの言語教育政策の3つの目標(資料15)</p> <p>多文化多言語社会であるため、マレーシア語、英語に加え、追加言語を備える言語環境がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> ◆ マレーシア語を通じて、マレーシア人であることの誇りとアイデンティティを育てる。 ◆ グローバル化する社会において活躍できる人材を育成するため、国際的なコミュニケーションの言語である英語を習得する。 ◆ 学生に追加の言語を習得する機会を与える。 <p>2025年までには全ての子供が追加言語を学べるよう、以下の言語を教科として導入することを奨励している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 国内のコミュニティ言語：中国語、タミル語、イバン語、カザン語 ◆ 宗教言語：アラビア語 ◆ 国際言語：フランス語(1976)、日本語(1984)、ドイツ語(1993) <p>* 括弧内は開始年</p>	<p>◆ 日本語教育の目的(国際交流基金2014)</p> <ol style="list-style-type: none"> ◆ 生徒のコミュニケーション能力の向上、個人の成長、知識の習得、社会とのやりとりを促進すること ◆ 21世紀のグローバル社会での役割を担うために必要なスキルを身に付けさせること

	<p>6. 教育アプローチ・カリキュラムの特徴</p> <p>◆ 目標を達成するためのアプローチ(教育方法) 相互作用的学習のプロセス(資料1) 学習者が積極的に学習に参加するように動機づけを高め、学習者の才能・関心及び身体的・精神的発達段階に応じて自主性、創造性、自律性を伸ばすことができるように、学習のプロセスは、相互作用的で、啓発的で、やり甲斐があるものであることが望まれる。</p> <p>科学的アプローチを用いた学習活動・学習経験の提唱 ・生徒の創造力や好奇心を刺激することが重視され、次のような授業モデルが推奨されている。(資料5) 1. 発見型学習 2. 課題解決型学習 3. 問題解決型学習 ・科学的アプローチに基づいた学習活動を通して学習者自らが知識を探求することを重視(資料2、5) ・科学的アプローチで学ぶ日本語で推奨されている学習活動(資料2) 1. 観察：事実または現象を直接的な方法、再現方法で提示または観察するよう促す。 2. 質問：概念・原則・法則理論を見出すための討議や質疑応答を促す。 3. 情報収集・実験：質問への回答、データ収集、他の情報源やデータの調査をするよう促す。 4. 関連づけ・情報処理：データ処理力、論述力、推測力を啓発する。 5. 周囲への伝達：予想外の事象への応用方法を考えさせ、自由かつ独創的な課題を与える。</p>	<p>7. 評価の特徴</p> <p>◆ 2013カリキュラムにおける評価の原則 ・評価は、教育の質をコントロールし、保証し、決定する活動で、教育を実施する上での責任である。(資料1) ・評価は以下のように定められている。(資料2) 1. 有効である 2. 客観的である 3. 公正である 4. 統合的である 5. 公開されている 6. 全体的で継続的である 7. 体系的である 8. 標準を参照している 9. 信頼できる 10. 教育的である</p> <p>◆ 実態評価の導入(資料5) ・実態評価は包括的な評価である。</p> <p>多様な評価基準の導入(資料2、5) 1. 学習に臨む態度の評価：観察、自己評価、学習者間評価、日誌等 2. 知識の評価：ペーパーテスト(選択問題・論述問題)、オーラルテスト(質問リスト)、タスク(個人/グループ、宿題/プロジェクト) 3. 技能の評価：実技試験、プロジェクト、作品制作</p> <p>◆ 評価の指標(資料38) 評価指標により、各教育レベルの学習者が知るべきことと、達成すべきことを特定している。</p>
インドネシア		
タイ	<p>◆ カリキュラムの特徴(資料38) 学習者中心 2008年基礎教育カリキュラムでは、上記の教育理念・目標を達成するために、全ての者が自ら学ぶ能力を持ち、自らを高めることをめざして、学習者を中心に据えたアプローチを強く推奨している。</p> <p>汎用性と柔軟性 コアカリキュラムは大枠を提示するにとどめ、各地域の教育の実態に対応できるように柔軟性をもたせている。あらゆる形態の教育に対応し、全ての学習者に適用でき、学習成果や学習経験につなげられるように策定されている。</p>	
フィリピン	<p>◆ K to 12の原則(資料24) 1. 学習者を中心に据える。包括的な成長をもたらすものとする。 2. 適切で効果的なものを選択し、研究に基づくものとする。 3. 文化を尊重する。 4. 時代に沿ったグローバルなものとする。 5. 構成主義的な教育アプローチ(調査重視、内省的、強調的、統合的な学習方法)を用いる。 6. 母語に基づく多言語教育(MTB-MLE)のフレームワークに沿ったものとする。 7. スパイラルアプローチを採用し、各学年、各等級における教科習得を確実なものとする。 8. 各学校が、その教育的及び社会的状況をもとに、地域に合わせ、適切かつ効果的に実施できるように、カリキュラムは十分に柔軟なものとする。</p> <p>◆ 教材リソース(資料27) ・基本的な教育リソースとして、教材や授業プランのプロトタイプ、授業例、または既存の本、ワークブック、モジュールなどが教師に提供される。 ・インターネットに接続できる環境にある学校には、ウェブベースのリソースやビデオ教材などの利用を推奨する。既存の教科書も適宜使用する。</p>	<p>◆ 学習成果の評価(資料27) ・科目ごとに定める基準に基づいて、総合的に評価する。 ・評価の比重配分：知識15%、プロセスもしくはスキル25%、理解30%、成果物/できばえ30%とし、知識だけでなく、学習態度や姿勢、成果を包括的に捉える。 ・学期末に生徒の成績を習熟度に基づいて成績表に記し、各教科の成果物を最終的な活動として展示する。生徒は到達目標の達成や学習成果を示すことができる。 ・全4学期間の成績の平均を、各学習領域における最終成績として記録する。</p> <p>◆ 人格形成行動に関する評価(資料27) 性格態度の評価項目(7年生～10年制の成績サンプルより)： 体力、芸術、許容、正直さ/整合性、自主性、宗教的許容性、人権に対する理解、平和的な協調性、周囲への気配り、資源の正しい利用、文化的な豊かさを大事にする、リーダーシップ、国家に対する同一性</p>

ベトナム	<p>◆外国語教育を促進するための方策(資料54) プロジェクト2020では、以下の方策が提案されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニケーション能力の習得を外国語教育の本質的な目標として掲げ、それを達成するための手段としてコミュニケーション・アプローチを用いる。 2. 教員は授業を通して、生徒がより日常的かつ自然に外国語で自分の考えを表現できるよう指導し、授業中の母語の使用を最小限にする。 3. 学習言語が公用語として使われている国々の文化遺産について学ぶ機会を与え、国際社会についても学ばせることをシラバスに盛り込む。 4. 交換プログラム等、生徒の海外滞在経験の充実を図り、外国語能力の向上、他国の文化や習慣、生活に親しみ理解を深める機会を持たせる。 <p>◆その他の促進策(資料54)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 外国語教員・講師の人数・質を確保、実状に沿った雇用・人材の構成多様化 2. 外国語教育・学習に対する意識向上、適切な政策規定の施行 3. 外国語教育・学習に不可欠なインフラや設備の整備強化 4. 外国語教育・学習分野における国際協力の強化 5. 若年層の外国語の使用、外国語学習の動機付けを促す支援環境を整備 	<p>◆外国語を推進するための評価の整備(資料54)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 外国語の使用レベルを評価するクエスチョンバンクの整備 2. 外国語能力レベルの枠組み(KNLIINN)の作成 <p>各教育段階間の学習の一貫性を保証するため、ヨーロッパ語学検定協会(ALTE)、欧州評議会に対して、語学能力証明や成績評価に対して提言を行う NGO、国連 NGO として特別諮問資格も与えられている)のレベル指標に対応する形で、6レベルに分けられた能力評価の具体的内容を作成した。</p>
マレーシア	<p>◆新中等教育カリキュラムの特徴(2017制定予定)(資料15)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 国家教育計画に沿った、2017年制定予定の新しい中等教育カリキュラム(KSSM)と、改訂小学校標準カリキュラム(KSSR)の特徴： <ol style="list-style-type: none"> 1. 創造的思考、イノベーション、問題解決能力、リーダーシップ育成などを含んだ、知識とスキルのバランスがとれたものとなる。 2. 学習者中心と個別教育が強調され、課題解決型プロジェクト遂行型の活動がより重視される。 3. 一連のまとまりのある主題や科目、形成的評価が採用される。 4. 飛び級が可能になる。 5. 年間の学習到達目標を、生徒や親にわかるようにすることが求められる。 <p>◆ICTの促進による良質な教育の提供・学習支援(資料15)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. バーチャルな学習環境を構築し、教員・学生・保護者が教育リソースを共有し双方向授業を行う。 2. オンラインコンテンツを増やし、優秀教師ビデオライブラリから、科学、数学、マレーシア語、英語の授業を配信して生徒が復習できるようにする。 3. ICTにより、生徒が自分のペースで学習できるようにし、自身の学校にない教科も学習できるようにする。 4. 2013年に全ての学校(1万校)において、インターネットアクセス及び仮想学習環境を整える。 	<p>◆評価(資料15)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 国家試験や、学校ベースの評価を通じて、総合的・統一的評価を行う。 • 生徒は批判的に考え、多様な状況において知識を応用して問題を解かなくてはならないことから、学校が行う学力調査も、同様にテスト内容を高次元の思考スキルに移していく。 • 国際的学力試験(PISAやTIMSS)への積極的参加も奨励されている。

8. 東南アジア 5 か国の中等教育における日本語教育の概況

◆ 2012 年段階の中等教育段階の日本語教育実施機関数及び学習者数 (国際交流基金 2013)

国名	機関数(校)	学習者数(人)
インドネシア	2,049	835,938
タイ	325	88,325
フィリピン	27	5,382
ベトナム	28	5,496
マレーシア	110	17,034

◆ 日本語教育実施状況

【インドネシア】

- ・ 2014 年 9 月段階での高等学校の選択科目として全学年で日本語が開設されている学校は 271 校、10 年生 (高校 1 年) では、45 分×週 3 回、11-12 年生では、45 分×週 4 回の授業が行われている。(国際交流基金 2014)

【タイ】

- ・ 2007 年に締結した日・タイ経済連携協定(JTEPA) により、より多くの人々が対日経済活動に従事する機会が増え、高い日本語能力を持つ人材の需要が高くなった。(国際交流基金 2014)
- ・ 2010 年の WCSS 設置を契機として、第二外国語を選択科目として設定する学校が増え、中等教育における学習者が増加した。(国際交流基金 2013)

【フィリピン】

- ・ 2009 年に中等教育段階での日本語教育が開始されたばかりで、学習者数が伸びている。2012 年調査の学習者数は前回の 2009 年調査と比べて倍増している。(国際交流基金 2013)

【ベトナム】

- ・ 教育訓練省と在ベトナム日本大使館との間で合意した共同事業として 2003 年から導入され、2014 年現在、ハノイ、フエ、ダナン、クイニョン、ホーチミン市などで第一外国語及び第二外国語として導入・実施されている。(国際交流基金 2014)
- ・ 中等段階での日本語導入の背景には、高等教育機関でさらに高度な日本語を身につける機会を生み出すことや、中等教育あるいは高等教育卒業後の職業上のニーズを満たすことなどがある。(国際交流基金 2014)
- ・ 2012 年調査の学習者数は、前回の 2009 年調査と比べて 1.5 倍以上増えている。(国際交流基金 2013)

【マレーシア】

- ・ 2015 年現在、「中等学校総合カリキュラム (KBSM)」(資料 14)の目標、シラバス、評価に準拠して実施されている。
- ・ 2012 年調査では、マレーシアの全日本語学習者数の半数以上を中等教育段階の学習者が占めている。(国際交流基金 2013)

6.2 調査対象文献一覧

*記載は和文タイトル（筆者ら訳）、原文タイトル、参照 URL（ある場合のみ）の順。

インドネシア

資料 1：「インドネシア共和国大統領令 2013 年第 32 号：国家スタンダードに関する政令 2005 年第 19 号の改定」及び「解説」、2013

Peraturan Pemerintah Republik Indonesia, Nomor 32 Tahun 2013: Tentang Perubahan atas Peraturan Pemerintah Nomor 19 Tahun 2005 Tentang Standar Nasional Pendidikan, 2013

資料 2：「インドネシア共和国教育文化大臣省令 2013 年第 81A 号：カリキュラムの実施」、2013

Peraturan Menteri Pendidikan dan Kebudayaan Republik Indonesia, Nomor 81A Tahun 2013: Tentang Implementasi Kurikulum, 2013

資料 3：「インドネシア共和国教育文化大臣省令 2013 年第 69 号：一般高校・宗教高校のカリキュラムの基本的枠組と構成」、2013

Peraturan Menteri Pendidikan dan Kebudayaan, Republik Indonesia, Nomor 69 Tahun 2013 : Tentang Kerangka Dasar dan Struktur Kurikulum Sekolah Menengah Atas/Madrasah Aliyah Lampung, 2013

資料 5：「科学的アプローチによる日本語学習（高校）」、インドネシア共和国教育文化省普通高校監督局、2013

Membelajarkan Kompetensi Kurikulum 2013, Mata Pelajaran Bahasa Jepang Melalui Pendekatan Saintifik, 2013

タイ

資料 38：「基礎教育コアカリキュラム仏滅紀元 2551 年(西暦 2008 年)」、タイ王国教育省、2008
Basic Education Core Curriculum B.E. 2551 (A.D. 2008), Ministry of Education, Thailand, 2008
<<http://academic.obec.go.th/web/doc/d/147>>

資料 45：「教育と学習のアプローチ・学校標準の改訂」、タイ王国教育省基礎教育委員会事務局、2012

“แนวทางการจัดการเรียนการสอน, ในโรงเรียนมาตรฐานสากล, ฉบับปรับปรุง”, กระทรวงศึกษาธิการ, 2012

資料 46：「タイの基礎教育：施しではない、普遍的な権利」、タイ王国教育省基礎教育委員会事務局、2013

Basic Education in Thailand: - Universal right - not charity, Ministry of Education, Kingdom of Thailand, 2013

フィリピン

資料 24：「フィリピン共和国第 15 回国会：共和国法第 10533 号 2013 年基礎教育強化法案」、2012

Republic of the Philippines Fifteenth Congress: Republic Act No. 10533. Enhancing Basic Education Act of 2013, 2013

<<http://www.gov.ph/2013/05/15/republic-act-no-10533/>> 2015年9月1日参照

資料 26 : 「幼稚園から高等学校 12 年生までのツールキットー教師養成者、学校管理者及び教師のための解説書ー」、東南アジア教育大臣協議会・教育技術革新地域センター、2012
K to 12 Toolkit -Reference Guide for Teacher Educators, School Administrators and Teachers-, SEMEO/INNOTECH, 2012

<<http://www.gov.ph/downloads/2012/201209-K-to-12-Toolkit.pdf>> 2015年9月1日参照

資料 27 : 「2012年教育省省令第31号 : K to 12 基礎教育カリキュラム (BEC) の第1学年から第10学年における改訂基礎教育課程の実施ガイドライン」、2012

Department of Education Order No.31 s.2012: Policy Guidelines on the Implementation of Grades 1 to 10 of the K to 12 Basic Education Curriculum Effective School Year 2012-2013, 2012

<<http://www.deped.gov.ph/orders/do-31-s-2012>> 2015年9月1日参照

資料 28 : 「2009年教育省省令第55号 : 高等学校第3学年及び4学年においてスペイン語、フランス語、日本語のような選択科目としての外国語を解説するためのガイドライン」、2009

Department of Education Order No.55 s.2009: Guidelines On Offering Foreign Languages Like Spanish, French, And Nihongo (Japanese) As Elective Subjects in the Third and Fourth Year Levels of High School, 2009

<<http://www.deped.gov.ph/orders/do-55-s-2009>> 2015年9月1日参照

資料 29 : 「2008年フィリピン教育省覚書560号 : 外国語特別プログラム」、2008

Department of Education Memorandum No. 560 s.2008: Special Program in Foreign Language, 2008

<http://www.deped.gov.ph/sites/default/files/memo/2008/DM_s2008_560.pdf>2015年9月1日参照

資料 30 : 「2012年教育省省令第46号 : 中等教育段階における特別教育課程プログラムの導入に関するガイドライン」、2012

Department of Education Order No. 46 s.2012: Policy Guidelines on the Implementation of Special Curricular Programs at the Secondary Level, 2012

<<http://www.deped.gov.ph/orders/do-46-s-2012>> 2015年9月1日参照

ベトナム

資料 50 : 「ベトナムにおける中等教育」、Nguyen Van Trang、ベトナム社会主義共和国教育訓練省ウェブサイト掲載記事 (2006年10月12日)

Nguyen van Trang, Secondary Education in Vietnam, an article on the website of the Ministry of Education and Training in Vietnam (updated on 12th October, 2006)

資料 54：「2008-2020 年国民教育システムにおける外国語教育」、2008

ĐỀ ÁN, DẠY VÀ HỌC NGOẠI NGỮ TRONG HỆ THỐNG GIÁO DỤC QUỐC DÂN GIAI ĐOẠN 2008-2020, 2008

マレーシア

資料 14：「中等学校カリキュラム：中等学校総合カリキュラム（KBSM）解説書」、マレーシア教育省カリキュラム開発センター、1992

Kurikulum Bersepadu Sekolah Menengah: Buku Penerangan Kurikulum Bersepadu Sekolah Menengah, Pusat Perkembangan Kurikulum Kementerian Pendidikan Malaysia, 1992

資料 15：「マレーシア教育省：国家教育計画 2013-2025 仮報告書」、2012

Malaysian Ministry of Education: Malaysia Education Blueprint 2013 – 2025, Preliminary Report, 2012

<<http://www.moe.gov.my/userfiles/file/PPP/Preliminary-Blueprint-Eng.pdf>> 2015 年 9 月 1 日参照

*尚、「マレーシア教育省：国家教育計画 2013-2025」の最新版が 2015 年 9 月現在、発行されており、以下の URL よりダウンロード可能。

<http://www.moe.gov.my/cms/upload_files/articlefile/2013/articlefile_file_003108.pdf> 2015 年 9 月 1 日参照

6.3 参考文献

大船ちさと・和栗夏海・松井孝浩・須摩亜由子・フロリンダ アンパロ A. パルマヒル（2012）
「『プログラムの継続性』と『学習の継続性』を目指した日本語教育導入の試み—フィリピンの中等教育における実践から—」『国際交流基金日本語教育紀要』第8号、151-168、国際交流基金

金 美兒（2004）「フィリピンの教授用語政策—多言語国家における効果的な教授用語に関する—考察—」『国際開発フォーラム』25、99-112、名古屋大学

P. グリフィン・B. マクゴー・E. ケア編、三宅なほみ監訳、益川弘如・望月俊男編訳（2014）『21世紀型スキル—学びと評価の新たなかたち』、北大路書房

国際交流基金（2013）『海外の日本語教育の現状 2012年度日本語教育事情調査より』、くろしお出版

—————（2014）「国際交流基金日本語国際センター25周年記念シンポジウム：21世紀の人づくりをめざすASEAN各国の教育最前線～中等教育の外国語教育が果たす役割～」配布資料
国立教育政策研究所（2013a）『教育課程の編成に関する基礎的研究報告書4 諸外国における教育課程の基準』、国立教育政策研究所

—————（2013b）『教育課程の編成に関する基礎的研究報告書5 社会の変化に対応する資質と能力を育成する教育課程編成の基本原則』、国立教育政策研究所

—————（2013c）『教育課程の編成に関する基礎的研究報告書6 諸外国の教育課程と資質・能力』、国立教育政策研究所

- (2014) 『教育課程の編成に関する基礎的研究報告書7 資質や能力の包括的育成に向けた教育課程の基準の原理』、国立教育政策研究所
- ドミニク S.ライチェン・ローラ H.サルガニク著、立田慶裕監訳 (2006) 『キー・コンピテンシー—国際標準の学力をめざして』、明石書店
- 西野真由美 (2015) 「資質・能力の育成を目指す教育とは II—『21世紀型能力』の観点から」 『RIMSE』 No.11、2-4、(財)理数教育研究所
- 間瀬朋子・佐伯奈津子・村井吉敬編著 (2013) 『現代インドネシアを知るための60章』、明石書店
- 松尾知明 (2015) 『21世紀型スキルとは何か—コンピテンシーに基づく教育改革の国際比較』、明石書店
- 松本剛次 (2014) 「インドネシアの中等教育改革がめざす「能力(コンピテンシー)」とその育成」 『日本語教育』 158号、97-111、日本語教育学会
- 三宅なほみ (2014) 「監訳者巻頭によせて」、P.グリフィン・B.マクゴー・E.ケア編『21世紀型スキル—学びと評価の新たななかたち』、iii-iv、北大路書房
- 築島史恵 (2014) 「マレーシアの教育制度における教員養成とその採用」 『教員養成と採用の接続に関する国際比較研究プロジェクト報告書』、9-20、東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
- Le Cong Luyen Viet (2009) 「ベトナムのカリキュラム改革」 『カリキュラム研究』 第18号、107-120

その他：

- Anies Baswedan (2014) Education should be a pleasant experience, not a misery, *TEMPO*, December 21, 2014, 78-81
- The National Assembly No. 44/2009/QH12 Law: Amending and Supplementing a Number of Articles of the Education Law, Passed on November 25, 2009
<http://www.moj.gov.vn/vbpq/en/Lists/Vn%20bn%20php%20lut/View_Detail.aspx?ItemID=10475> 2015年1月6日参照
- Vietnam Overview, The World Bank
<<http://www.worldbank.org/en/country/vietnam/overview>> 2015年1月6日参照

執筆

1章、2章、3章、4章、5章、6章 (6.1、6.3)

中野佳代子

元国際交流基金日本語国際センター参与

大船ちさと、尾関史、古川嘉子

国際交流基金日本語国際センター専任講師

3章

3.1 インドネシア

古川嘉子

3.2 タイ

生田守、尾関史、北村武士

3.3 フィリピン

菊岡由夏、松井孝浩

3.4 ベトナム

有馬淳一、大船ちさと

3.5 マレーシア

坪山由美子

*以上、国際交流基金日本語国際センター専任講師

6章 (6.2)

関知子

監修

第1段階（文献の収集と翻訳） 中野佳代子

第2段階（文献の講読と分析） 中野佳代子、古川嘉子

第3段階（報告書の作成） 大船ちさと、尾関史、中野佳代子、古川嘉子

協力

国際交流基金ジャカルタ日本文化センター

国際交流基金バンコク日本文化センター

国際交流基金マニラ日本文化センター

国際交流基金ベトナム日本文化交流センター

国際交流基金クアラルンプール日本文化センター

表紙レイアウト

飯塚千絵

21 世紀の人材育成をめざす
東南アジア 5 か国の中等教育における日本語教育
-各国教育文書から見える教育のパラダイムシフト-

発行日 2015 年 9 月 30 日

【編集・発行】

独立行政法人国際交流基金 日本語国際センター
〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和 5-6-36
電話 048-834-1180 FAX 048-831-1170

©2015 The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Urawa

著作権法上の例外を除き、無断転載・複製を禁じます。

ISBN 978-4-87540-172-8

ISBN 978-4-87540-172-8

